



令和 3 年

第 2 回市議会（定例会）

議案 2

（議第 4 号～議第 10 号）

荒 尾 市



令和 3 年第 2 回 荒尾市議会（定例会）

令和 3 年度 特別会計及び公営企業会計予算 目次

議案番号	件 名	ページ
議第 4 号	令和 3 年度荒尾市国民健康保険特別会計予算	1
議第 5 号	令和 3 年度荒尾市介護保険特別会計予算	65
議第 6 号	令和 3 年度荒尾市後期高齢者医療特別会計予算	149
議第 7 号	令和 3 年度荒尾市南新地土地地区画整理事業特別会計予算	179
議第 8 号	令和 3 年度荒尾市水道事業会計予算	207
議第 9 号	令和 3 年度荒尾市下水道事業会計予算	237
議第 10 号	令和 3 年度荒尾市病院事業会計予算	267





令和3年度荒尾市国民健康保険特別会計予算

令和3年度荒尾市国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 7,090,632千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用と定める。

令和3年2月26日提出

荒尾市長 浅田敏彦





## 2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		172,443
	1 総務管理費	156,601
	2 徴税費	5,824
	3 運営協議会費	704
	5 医療費適正化対策事業費	9,314
2 保険給付費		5,208,011
	1 療養諸費	4,467,471
	2 高額療養費	716,898
	3 移送費	31
	4 出産育児諸費	21,011
	5 葬祭費	2,400
	6 傷病手当金	200
3 国民健康保険事業費納付金		1,560,731
	1 医療給付費分	1,163,842
	2 後期高齢者支援金等分	294,066
	3 介護納付金分	102,823
4 共同事業拠出金		5
	1 共同事業拠出金	5
6 保健事業費		74,929
	1 特定健康診査等事業費	43,872
	2 保健事業費	31,057
7 基金積立金		1
	1 基金積立金	1
8 公債費		329
	1 公債費	329
9 諸支出金		4,183
	1 償還金及び還付加算金	4,183
10 予備費		70,000
	1 予備費	70,000
歳 出	合 計	7,090,632

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限度額 (千円)
令和4年度 特定健診事業費 (集団健診分及び個別健診分)	令和4年度	18,851
令和4年度 特定保健指導委託料 (集団健診分)	令和4年度 ～ 令和5年度	2,117
令和4年度 若年者健診事業費 (集団健診分)	令和4年度	604



## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険税	903,597	946,044	△42,447
2 使用料及び手数料	800	1,000	△200
3 国庫支出金	0	2,321	△2,321
4 県支出金	5,446,030	5,570,805	△124,775
5 財産収入	1	1	0
6 繰入金	729,588	745,854	△16,266
7 繰越金	1	1	0
8 諸収入	10,615	68,326	△57,711
歳入合計	7,090,632	7,334,352	△243,720

## (歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	172,443	114,961	57,482
2 保険給付費	5,208,011	5,407,036	△199,025
3 国民健康保険事業費納付金	1,560,731	1,664,617	△103,886
4 共同事業拠出金	5	5	0
6 保健事業費	74,929	74,659	270
7 基金積立金	1	1	0
8 公債費	329	100	229
9 諸支出金	4,183	2,973	1,210
10 予備費	70,000	70,000	0
歳出合計	7,090,632	7,334,352	△243,720





## 2 歳 入

(款) 1 国民健康保険税  
(項) 1 国民健康保険税

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	国民健康保険税	903,597	946,044	△42,447
1	国民健康保険税	903,597	946,044	△42,447
1	1 一般被保険者国民健康保険税	903,237	945,325	△42,088
	2 退職被保険者等国民健康保険税	360	719	△359
2	使用料及び手数料	800	1,000	△200
1	1 手数料	800	1,000	△200
	1 督促手数料	800	1,000	△200
3	国庫支出金	0	2,321	△2,321
2	2 国庫補助金	0	2,321	△2,321

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 医療給付費 分現年課税 分	603,156	1 医療給付費 (現年度) 600,097 2 医療給付費 (過年度) 3,059
2 後期高齢者 支援金分現 年課税分	201,804	1 後期高齢者支援金分現年課税分 (現年度) 200,754 2 後期高齢者支援金分現年課税分 (過年度) 1,050
3 介護納付金 分現年課税 分	54,823	1 介護納付金 (現年度) 54,447 2 介護納付金 (過年度) 376
4 医療給付費 分滞納繰越 分	29,583	1 医療分前年度滞納繰越
5 後期高齢者 支援金分滞 納繰越分	9,978	1 後期高齢者支援金分前年度滞納繰越
6 介護納付金 分滞納繰越 分	3,893	1 介護分前年度滞納繰越
1 医療給付費 分現年課税 分	2	1 医療給付費 (現年度) 1 2 医療給付費 (過年度) 1
2 後期高齢者 支援金分現 年課税分	2	1 後期高齢者支援金分現年課税分 (現年度) 1 2 後期高齢者支援金分現年課税分 (過年度) 1
3 介護納付金 分現年課税 分	2	1 介護納付金 (現年度) 1 2 介護納付金 (過年度) 1
4 医療給付費 分滞納繰越 分	209	1 退職医療前年度滞納繰越
5 後期高齢者 支援金分滞 納繰越分	79	1 後期高齢者支援金分前年度滞納繰越
6 介護納付金 分滞納繰越 分	66	1 退職介護前年度滞納繰越
1 督促手数料	800	1 保険税督促手数料

(款) 3 国庫支出金  
(項) 2 国庫補助金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
	7	社会保障・税番号制度システム整備補助金	0	2,321	△2,321
4	県支出金		5,446,030	5,570,805	△124,775
	1	県補助金	5,446,030	5,570,805	△124,775
	1	1 保険給付費等交付金	5,446,030	5,570,805	△124,775
5	財産収入		1	1	0
	1	財産運用収入	1	1	0
	1	1 利子及び配当金	1	1	0
6	繰入金		729,588	745,854	△16,266
	1	他会計繰入金	629,588	645,854	△16,266
	1	1 一般会計繰入金	629,588	645,854	△16,266
	2	基金繰入金	100,000	100,000	0
	1	1 財政調整基金繰入金	100,000	100,000	0
7	繰越金		1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
	2	2 その他の繰越金	1	1	0
8	諸収入		10,615	68,326	△57,711
	1	延滞金、加算金及び過料	1,001	1,001	0
	1	1 一般被保険者延滞金	1,000	1,000	0
	2	2 退職被保険者等延滞金	1	1	0
	4	雑入	9,614	67,325	△57,711

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
1	普通交付金		5,171,368	1 普通交付金
2	特別交付金		274,662	1 保険者努力支援制度交付金 24,346 2 特別調整交付金（市町村分） 164,134 3 都道府県繰入金（2号分） 67,544 4 特定健康診査等負担金 18,638
1	利子及び配当金		1	1 国民健康保険財政調整基金利子
1	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）		125,362	1 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）
2	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）		261,158	1 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）
4	出産育児一時金繰入金		14,000	1 出産育児一時金繰入金
5	事務費繰入金		111,812	1 事務費繰入金
6	財政安定化支援繰入金		115,915	1 財政安定化支援繰入金
8	乳幼児医療費（現物給付分）繰入金		1,341	1 乳幼児医療費（現物給付分）繰入金
1	財政調整基金繰入金		100,000	1 財政調整基金繰入金
1	その他の繰越金		1	1 その他の繰越金
1	一般被保険者延滞金		1,000	1 保険税延滞金（一般）
1	退職被保険者等延滞金		1	1 保険税延滞金（退職）

(款) 8 諸 収 入  
(項) 4 雑 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	一般被保険者第三者納付金	5,000	5,000	0
2	退職被保険者等第三者納付金	1	100	△99
3	一般被保険者返納金	50	50	0
4	退職被保険者等返納金	1	50	△49
5	雑 入	4,562	62,125	△57,563

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1 一般被保険者第三者納付金		5,000	1 一般被保険者第三者納付金	
1 退職被保険者等第三者納付金		1	1 退職被保険者等第三者納付金	
1 一般被保険者返納金		50	1 一般被保険者返納金	
1 退職被保険者等返納金		1	1 退職被保険者等返納金	
1 雑入		3,448	1 雑入	
2 実費徴収金		1,114	1 特定健康診査実費徴収金	922
			2 若年者健康診査実費徴収金	40
			3 歯科口腔健診実費徴収金	50
			4 健康教室実費徴収金	12
			5 運動教室実費徴収金	90

### 3 歳 出

(款) 1 総務費  
(項) 1 総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 総務費	172,443	114,961	57,482	60,631	111,812
1 総務管理費	156,601	100,459	56,142	60,631	95,970
1 一般管理費	154,561	98,356	56,205	県支出金 60,631	93,930
2 連合会負担金	2,040	2,103	△63		2,040

(国民健康保険特別会計)



(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
1 報酬	3,009	1 一般管理費	82,539
		非常勤職員報酬	(3,009)
2 給料	37,784	期末手当	(610)
		健康労働保険料	(629)
3 職員手当等	22,337	費用弁償	(48)
		普通旅費	(81)
4 共済費	13,140	消耗品費	(1,228)
		印刷製本費	(681)
8 旅費	129	郵便料	(5,097)
		通信運搬費	(24)
10 需用費	1,909	手数料	(6,459)
		その他委託料	(42,503)
11 役務費	11,580	調整交付金プログラム作成委託料	(220)
		封入委託料	(168)
12 委託料	42,503	事務処理標準システム導入対応自庁システム改修委託料	(40,590)
		事務処理標準システム稼働に伴う自庁システム運用委託料	(1,525)
18 負担金、補助及び交付金	22,170	各種負担金	(22,170)
		国保連合会テレビ広報負担金	(306)
		オンライン資格確認等市町村運営負担金	(253)
		事務処理標準システム共同利用クラウド導入負担金	(16,948)
		事務処理標準システム共同利用クラウド保守負担金	(4,663)
		2 国保会計・人件費（産休・育休代替職員任用）	7
		健康労働保険料	(7)
		3 国保会計・人件費	72,015
		一般職給	(37,784)
		扶養手当	(495)
		住居手当	(336)
		通勤手当	(393)
		特殊勤務手当	(150)
		時間外手当	(5,504)
		期末手当	(8,454)
		勤勉手当	(6,220)
		児童手当	(175)
		共済組合負担金	(12,440)
		地方公務員災害補償基金負担金	(64)
18 負担金、補助及び交付金	2,040	1 連合会負担金	2,040
		各種負担金	(2,040)
		国保連合会年度負担金	(2,040)

(款) 1 総務費  
(項) 2 徴税費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
2	徴 税 費	5,824	4,773	1,051		5,824
1	賦課徴収費	5,824	4,773	1,051		5,824

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
8 旅 費	32	1 賦課徴収費	5,824
10 需 用 費	292	普通旅費	(32)
11 役 務 費	5,083	消耗品費	(226)
12 委 託 料	417	印刷製本費	(66)
		郵便料	(2,954)
		通信運搬費	(10)
		手数料	(2,119)
		その他委託料	(417)
		納税通知書封入封緘委託料	(239)
		不動産鑑定委託料	(178)

(款) 1 総務費  
(項) 3 運営協議会費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
3	運営協議会費	704	704	0		704
1	運営協議会費	704	704	0		704

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 報酬	598	1 運営協議会費	704
8 旅費	89	委員報酬	(598)
10 需用費	12	費用弁償	(89)
11 役務費	5	消耗品費	(10)
		食糧費	(2)
		郵便料	(5)

(款) 1 総務費  
 (項) 5 医療費適正化対策事業費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
5	医療費適正化対策事業費	9,314	9,025	289		9,314
1	医療費適正化対策事業費	9,314	9,025	289		9,314

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
8 旅 費	27	1 レセプト点検の充実強化事業費 手数料
11 役 務 費	3,234	その他委託料
12 委 託 料	6,053	レセプト点検委託料
		訪問指導委託料
		海外療養費審査業務委託料
		柔道整復調査委託料
		2 被保険者指導等の徹底事業費
		郵便料
		手数料
		3 職員等の研修啓発に関する事業費
		普通旅費

(款) 2 保険給付費  
(項) 1 療養諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 保険給付費	5,208,011	5,407,036	△199,025	5,171,568	36,443
1 療養諸費	4,467,471	4,635,198	△167,727	4,454,439	13,032
1 一般被保険者療養給付費	4,424,073	4,585,801	△161,728	県支出金 4,424,073	
2 退職被保険者等療養給付費	110	5,950	△5,840	県支出金 110	
3 一般被保険者療養費	30,246	30,443	△197	県支出金 30,246	
4 退職被保険者等療養費	10	73	△63	県支出金 10	
5 審査手数料	13,032	12,931	101		13,032

(国民健康保険特別会計)



(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	4,424,073	1 一般被保険者療養給付費 各種負担金 一般療養給付費 一般給食費差額	4,424,073 (4,424,073) (4,423,373) (700)
18 負担金、補助及び交付金	110	1 退職被保険者等療養給付費 各種負担金 退職療養給付費 退職給食費差額	110 (110) (100) (10)
18 負担金、補助及び交付金	30,246	1 一般被保険者療養費 各種負担金 一般療養費	30,246 (30,246) (30,246)
18 負担金、補助及び交付金	10	1 退職被保険者等療養費 各種負担金 退職療養費	10 (10) (10)
11 役務費	13,032	1 審査手数料 手数料	13,032 (13,032)

(款) 2 保険給付費  
(項) 2 高額療養費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
2	高額療養費	716,898	743,985	△27,087	716,898	
1	一般被保険者高額療養費	715,887	741,552	△25,665	県支出金 715,887	
2	退職被保険者等高額療養費	10	1,383	△1,373	県支出金 10	
3	一般被保険者高額介護合算療養費	1,000	1,000	0	県支出金 1,000	
4	退職被保険者高額介護合算療養費	1	50	△49	県支出金 1	

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	715,887	1 一般被保険者高額療養費 各種負担金 一般高額療養費	715,887 (715,887) (715,887)
18 負担金、補助及び交付金	10	1 退職被保険者等高額療養費 各種負担金 退職高額療養費	10 (10) (10)
18 負担金、補助及び交付金	1,000	1 一般被保険者高額介護合算療養費 各種負担金 一般被保険者高額介護合算療養費	1,000 (1,000) (1,000)
18 負担金、補助及び交付金	1	1 退職被保険者高額介護合算療養費 各種負担金 退職被保険者高額介護合算療養費	1 (1) (1)

(款) 2 保険給付費  
(項) 3 移送費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
3	移 送 費	31	40	△9	31	
1	一般被保険者移送費	30	30	0	県支出金 30	
2	退職被保険者等移送費	1	10	△9	県支出金 1	

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	30	1 一般被保険者移送費 各種負担金 移送費	30 (30) (30)
18 負担金、補助及び交付金	1	1 退職被保険者等移送費 各種負担金 移送費	1 (1) (1)

(款) 2 保険給付費  
(項) 4 出産育児諸費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
4	出産育児諸費	21,011	25,213	△4,202		21,011
1	出産育児一時金	21,000	25,200	△4,200		21,000
4	支払手数料	11	13	△2		11

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	21,000	1 出産育児一時金 各種負担金 出産育児一時金	21,000 (21,000) (21,000)
11 役 務 費	11	1 支払手数料 手数料	11 (11)

(款) 2 保険給付費  
(項) 5 葬祭費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
5	葬 祭 費	2,400	2,600	△200		2,400
	1 葬 祭 費	2,400	2,600	△200		2,400

(国民健康保険特別会計)



(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	2,400	1 葬祭費 各種負担金 葬祭費助成金	2,400 (2,400) (2,400)

(款) 2 保険給付費  
(項) 6 傷病手当金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
6	傷病手当金	200	0	200	200	
	1 傷病手当金	200	0	200	県支出金 200	

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	200	1 傷病手当金 各種負担金 傷病手当金	200 (200) (200)

(款) 3 国民健康保険事業費納付金  
 (項) 1 医療給付費分

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 国民健康保 険事業費納 付金	1,560,731	1,664,617	△103,886		1,560,731
1 医療給付費 分	1,163,842	1,273,991	△110,149		1,163,842
1 一般被保険 者医療給付 費分	1,163,213	1,268,710	△105,497		1,163,213
2 退職被保険 者等医療給 付費分	629	5,281	△4,652		629

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	1,163,213	1 国保事業費納付金一般医療給付費分 各種負担金 一般被保険者医療給付費分納付金	1,163,213 (1,163,213) (1,163,213)
18 負担金、補助及び交付金	629	1 国保事業費納付金退職医療給付費分 各種負担金 退職医療給付費分納付金	629 (629) (629)

(款) 3 国民健康保険事業費納付金  
 (項) 2 後期高齢者支援金等分

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
2	後期高齢者 支援金等分	294,066	298,306	△4,240		294,066
1	一般被保険 者後期高 齢者支 援金等 分	293,987	298,177	△4,190		293,987
2	退職被保険 者等後期高 齢者支 援金等 分	79	129	△50		79

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	293,987	1 国保事業費納付金一般後期高齢者支援金等分 各種負担金 一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金	293,987 (293,987) (293,987)
18 負担金、補助及び交付金	79	1 国保事業費納付金退職後期高齢者支援金等分 各種負担金 退職後期高齢者等支援金等分納付金	79 (79) (79)

(款) 3 国民健康保険事業費納付金  
 (項) 3 介護納付金分

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
3	介護納付金分	102,823	92,320	10,503		102,823
1	介護納付金分	102,823	92,320	10,503		102,823

(国民健康保険特別会計)



(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	102,823	1 国保事業費納付金介護納付金分 各種負担金 介護納付金分納付金	102,823 (102,823) (102,823)

(款) 4 共同事業拠出金  
 (項) 1 共同事業拠出金

4	共同事業拠出金	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
		5	5	0		5
1	共同事業拠出金	5	5	0		5
	1 その他共同事業事務費拠出金	5	5	0		5

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	5	1 その他共同事業拠出金 各種負担金 退職年金受給者資料作成拠出金	5 (5) (5)

(款) 6 保健事業費  
 (項) 1 特定健康診査等事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
6 保健事業費	74,929	74,659	270	18,638	56,291
1 特定健康診査等事業費	43,872	44,658	△786	18,638	25,234
1 特定健康診査等事業費	43,872	44,658	△786	県支出金 18,638	25,234

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
8 旅 費	25	1 特定健診事業費 43,872
		普通旅費 (25)
10 需 用 費	1,923	消耗品費 (1,421)
		印刷製本費 (502)
11 役 務 費	3,124	郵便料 (1,745)
		通信運搬費 (72)
12 委 託 料	38,656	手数料 (1,307)
		その他委託料 (38,656)
18 負担金、補助及び交付金	144	特定健診委託料 (34,091)
		特定保健指導委託料 (3,019)
		受診券封入封緘委託料 (145)
		尿たんぱく定量検査委託料 (99)
		特定健診二次検査委託料 (1,302)
		各種負担金 (144)
		保健事業等保険者支援負担金 (144)

(款) 6 保健事業費  
(項) 2 保健事業費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
2	保健事業費	31,057	30,001	1,056		31,057
1	保健衛生普 及費	31,057	30,001	1,056		31,057

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 報 酬	11,316	1 保健衛生普及費	7,335
3 職員手当等	2,304	報償金	(350)
4 共 済 費	2,387	記念品賞品	(600)
7 報 償 費	1,005	消耗品費	(695)
8 旅 費	851	印刷製本費	(986)
10 需 用 費	2,665	郵便料	(143)
11 役 務 費	1,350	手数料	(987)
12 委 託 料	7,378	その他委託料	(2,224)
13 使用料及び 賃借料	451	データ作成業務委託料	(1,533)
18 負担金、補 助及び交付 金	1,350	情報提供委託料	(357)
		イベント司会委託料	(20)
		音響設備委託料	(50)
		ジェネリック差額通知作成委託料	(264)
		各種負担金	(1,250)
		あんま、はり、灸助成金	(1,250)
		補助金	(100)
		高齢者健康づくり推進事業補助金	(100)
		2 国保ヘルスアップ事業費	23,722
		非常勤職員報酬	(11,316)
		期末手当	(2,304)
		健康労働保険料	(2,387)
		報償金	(55)
		費用弁償	(541)
		普通旅費	(310)
		消耗品費	(909)
		印刷製本費	(75)
		郵便料	(220)
		その他委託料	(5,154)
		若年者特定健康診査委託料	(1,103)
		歯科口腔健康診査業務委託料	(437)
		レセプトデータ化及び保健事業推進対策委託料	(2,981)
		運動習慣推進事業委託料	(633)
		使用料	(420)
		借上料	(31)

(款) 7 基金積立金  
 (項) 1 基金積立金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
7 基金積立金	1	1	0		1
1 基金積立金	1	1	0		1
1 1 国保財政調整基金積立金	1	1	0		1

(国民健康保険特別会計)



(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
24 積立金	1	1 国民健康保険財政調整基金積立金 積立金 財政調整基金積立金

1  
(1)  
(1)

(款) 8 公債費  
(項) 1 公債費

8	公債費	1	公債費	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
				329	100	229		329
		1	利子	329	100	229		329

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金、利 子及び割引 料	329	1 一時借入金利子 利子及び割引料	329 (329)

(款) 9 諸支出金  
(項) 1 償還金及び還付加算金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
9 諸支出金	4,183	2,973	1,210		4,183
1 償還金及び 還付加算金	4,183	2,973	1,210		4,183
1 一般被保険 者保険税還 付金	4,070	2,770	1,300		4,070
2 退職被保険 者等保険税 還付金	2	2	0		2
3 償 還 金	10	100	△90		10
4 一般被保険 者還付加算 金	100	100	0		100
5 退職被保険 者等還付加 算金	1	1	0		1

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		金額	説明	明
区分				
22 償還金、利 子及び割引 料	4,070	1 一般被保険者保険税還付金 返還金	4,070 (4,070)	
22 償還金、利 子及び割引 料	2	1 退職被保険者等保険税還付金 返還金	2 (2)	
22 償還金、利 子及び割引 料	10	1 償還金 返還金	10 (10)	
22 償還金、利 子及び割引 料	100	1 一般被保険者還付加算金 償還金	100 (100)	
22 償還金、利 子及び割引 料	1	1 退職被保険者等還付加算金 償還金	1 (1)	

(款) 10 予備費  
(項) 1 予備費

10	予備費	70,000	70,000	0	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
1	予備費	70,000	70,000	0		70,000
1	予備費	70,000	70,000	0		70,000

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
29 予 備 費	70,000	1 予備費 予備費	70,000 (70,000)

# 給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当	その他の 手当	計			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他	14	598			598		598	
	計	14	598			598		598	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他	14	598			598		598	
	計	14	598			598		598	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他								
	計								



2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	12 ( 9 )	14,072	37,784	24,894	76,750	15,527	92,277	
前年度	12 ( 10 )	14,863	38,855	25,698	79,416	15,903	95,319	
比 較	( △ 1 )	△ 791	△ 1,071	△ 804	△ 2,666	△ 376	△ 3,042	

( ) 内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員で外数

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	時間外勤務 手当	夜間勤務 手当
	本年度	495		336	393		150	5,757	
	前年度	516		336	330		150	6,503	
	比 較	△ 21			63			△ 746	
	区 分	休日勤務 手当	宿日直手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職手当	
	本年度				11,368	6,220	175		
	前年度				17,438		425		
	比 較				150		△ 250		

※令和3年度から、期末勤勉手当を期末手当と勤勉手当に分けて表示しています。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	12 ( )		37,784	21,727	59,511	12,504	72,015	
前年度	12 ( )		38,855	23,378	62,233	12,951	75,184	
比 較	( )		△ 1,071	△ 1,651	△ 2,722	△ 447	△ 3,169	

( ) 内は、再任用短時間勤務職員で外数

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当
	本年度	495		336	393		150	5,504	
	前年度	516		336	330		150	6,258	
	比 較	△ 21			63			△ 754	
	区 分	休日勤務手当	宿日直手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職手当	
	本年度				8,454	6,220	175		
	前年度				15,363		425		
	比 較				△ 689		△ 250		

※令和3年度から、期末勤勉手当を期末手当と勤勉手当に分けて表示しています。

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	0 ( 9 )	14,072		3,167	17,239	3,023	20,262	
前年度	0 ( 10 )	14,863		2,320	17,183	2,952	20,135	
比 較	( △ 1 )	△ 791		847	56	71	127	

( ) 内は、パートタイム会計年度任用職員で外数

職員手当の内訳	区 分	地域手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	宿日直手当
	本年度				253			
	前年度				245			
	比 較				8			
	区 分	期末手当	児童手当	退職手当				
	本年度	2,914						
	前年度	2,075						
	比 較	839						

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△ 1,071	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	834		平均昇給率 2.38% 4月昇給職員数 12人
		その他の増減分	△ 1,905	他会計間異動等による減少額	職員数の異動状況（現に在職する職員数） 本年度 12人（ ） 前年度 12人（ ） 増 減 0人（ ） 採用・退職の状況等 退職0人 採用0人 異動等0人
職員手当	△ 804	制度改正に伴う増減分	△ 226	期末手当の支給率改定による減少額	
		その他の増減分	△ 578	異動等による減少額	

( ) 内は、再任用短時間勤務職員で外数

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和3年4月1日現在	平均給料月額(円)	278,592	
	平均給与月額(円)	289,733	
	平均年齢(歳)	37.0	
令和2年4月1日現在	平均給料月額(円)	284,908	
	平均給与月額(円)	294,158	
	平均年齢(歳)	37.8	

## イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国の制度	
			行政職(一)(円)	行政職(二)(円)
高 校 卒	150,600	—	150,600	147,900
大 学 卒	182,200	—	182,200	—

## ウ 級別職員数

( ) 内は、再任用短時間勤務職員で外教

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年4月1日現在	7 級	( )	( )	7 級	( )	( )
	6 級	( )	( )	6 級	( )	( )
	5 級	1 ( )	8.3 ( )	5 級	( )	( )
	4 級	( )	( )	4 級	( )	( )
	3 級	7 ( )	58.3 ( )	3 級	( )	( )
	2 級	2 ( )	16.7 ( )	2 級	( )	( )
	1 級	2 ( )	16.7 ( )	1 級	( )	( )
	計	12 ( )	100.0 ( )	計	( )	( )
令和2年4月1日現在	7 級	( )	( )	7 級	( )	( )
	6 級	( )	( )	6 級	( )	( )
	5 級	( )	( )	5 級	( )	( )
	4 級	1 ( )	8.3 ( )	4 級	( )	( )
	3 級	9 ( )	75.1 ( )	3 級	( )	( )
	2 級	1 ( )	8.3 ( )	2 級	( )	( )
	1 級	1 ( )	8.3 ( )	1 級	( )	( )
	計	12 ( )	100.0 ( )	計	( )	( )

## (級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級
一般行政職	部 長	部次長・課長	課長・課長補佐	課長補佐・係長・参事	係長・参事
区 分	2 級	1 級			
一般行政職	主事・技師	主事・技師			

エ 昇給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	
本年度	職員数(A)	(人) 12	12		
	昇給に係る職員数(B)	(人) 12	12		
	号給数別内訳	1号給	(人)		
		2号給	(人)		
		3号給	(人)		
		4号給	(人) 12	12	
		5号給	(人)		
		6号給	(人)		
		7号給	(人)		
8号給	(人)				
比率(B)/(A)		(%) 100.0	100.0		
前年度	職員数(A)	(人) 12	12		
	昇給に係る職員数(B)	(人) 12	12		
	号給数別内訳	1号給	(人)		
		2号給	(人)		
		3号給	(人)		
		4号給	(人) 12	12	
		5号給	(人)		
		6号給	(人)		
		7号給	(人)		
8号給	(人)				
比率(B)/(A)		(%) 100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.225 ( 1.175 )	2.225 ( 1.175 )	4.45 ( 2.35 )	有	
前年度	2.25 ( 1.175 )	2.25 ( 1.175 )	4.50 ( 2.35 )	有	
国の制度	2.225 ( 1.175 )	2.225 ( 1.175 )	4.45 ( 2.35 )	有	

( ) 内は、再任用職員

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709
区 分	その他の加算措置等	備 考		
支給率等	2%～45%加算			
国の制度 (支給率等)	2%～45%加算			

キ 地域手当

支給対象地域	—
支給率(%)	—
支給対象職員数(人)	0
国の指定基準に基づく支給率(%)	—

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.4	0.4	
支給対象職員の比率(%) (令和3年4月1日現在)	33.3	33.3	
代表的な特殊勤務手当の名称	市税事務従事手当、市税等徴収手当		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支出見込額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国県支出金	地方債	その他	
事務処理標準システム導入対応自庁システム改修委託料	40,590			令和3年度	40,590	40,590			0
事務処理標準システム共同利用クラウド導入負担金	16,948			令和3年度	16,948	16,948			0
コンビニ収納利用手数料(国民健康保険税分)	収納1件当たりの額に収納取扱件数を乗じた額			令和3年度 ～ 令和6年度	収納1件当たりの額に収納取扱件数を乗じた額				当該年度以降の支出予定額と同じ
令和2年度 特定保健指導委託料	4,045	令和2年度	768	令和3年度	3,277	1,577			1,700
令和3年度 特定健診事業費	36,368			令和3年度	36,368	18,299			18,069
令和3年度 特定保健指導委託料	3,905			令和3年度 ～ 令和4年度	3,905	1,385			2,520
令和3年度 若年者健診事業費	1,103			令和3年度	1,103				1,103
令和4年度 特定健診事業費(集団健診分及び個別健診分)	18,851			令和4年度	18,851	10,364			8,487
令和4年度 特定保健指導委託料(集団健診分)	2,117			令和4年度 ～ 令和5年度	2,117	768			1,349
令和4年度 若年者健診事業費(集団健診分)	604			令和4年度	604				604





令和3年度荒尾市介護保険特別会計予算

令和3年度荒尾市介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 6,025,977千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、保険事業勘定の保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用と定める。

令和3年2月26日提出

荒尾市長 浅田敏彦



第 1 表 歳入歳出予算（保険事業勘定）

1 歳 入

（単位：千円）

款	項	金 額
1 保 険 料		1,005,922
	1 介護保険料	1,005,922
3 使用料及び手数料		221
	2 手 数 料	221
4 国庫支出金		1,511,436
	1 国庫負担金	1,035,004
	2 国庫補助金	476,432
5 支払基金交付金		1,545,324
	1 支払基金交付金	1,545,324
6 県支出金		829,169
	1 県負担金	787,898
	3 県補助金	41,271
7 財産収入		70
	1 財産運用収入	70
9 繰入金		1,099,939
	1 一般会計繰入金	951,118
	2 基金繰入金	148,821
10 繰越金		1
	1 繰越金	1
11 諸収入		3,798
	1 延滞金、加算金及び過料	101
	4 雑 入	3,697
歳 入 合 計		5,995,880

## 2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		177,817
	1 総務管理費	115,732
	2 徴収費	4,597
	3 介護認定審査会費	56,895
	4 趣旨普及費	495
	5 計画策定委員会費	98
2 保険給付費		5,608,933
	1 介護サービス等諸費	5,162,286
	2 介護予防サービス等諸費	143,155
	3 審査支払手数料	6,138
	4 高額介護サービス等費	110,556
	5 高額医療合算介護サービス等費	25,300
	7 特定入所者介護サービス等費	161,498
5 地域支援事業費		201,575
	2 包括的支援事業・任意事業費	83,481
	3 介護予防・生活支援サービス事業費	105,041
	4 一般介護予防事業費	13,053
6 基金積立金		70
	1 基金積立金	70
7 公債費		500
	1 公債費	500
8 諸支出金		1,985
	1 償還金及び還付加算金	1,901
	3 繰出金	84
9 予備費		5,000
	1 予備費	5,000
歳 出	合 計	5,995,880

第 1 表 歳入歳出予算（介護サービス事業勘定）

1 歳入

（単位：千円）

款	項	金額
1 サービス収入		19,200
	1 予防給付費収入	19,200
2 繰入金		10,891
	2 基金繰入金	10,891
4 財産収入		6
	1 財産運用収入	6
歳入合計		30,097

## 2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		1,713
	1 施設管理費	1,713
2 事業費		28,178
	1 居宅介護支援事業費	28,178
4 予備費		200
	1 予備費	200
5 基金積立金		6
	1 基金積立金	6
歳 出 合 計		30,097

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

(保険事業勘定)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 保険料	1,005,922	1,109,096	△103,174
3 使用料及び手数料	221	221	0
4 国庫支出金	1,511,436	1,607,747	△96,311
5 支払基金交付金	1,545,324	1,638,221	△92,897
6 県支出金	829,169	868,298	△39,129
7 財産収入	70	88	△18
9 繰入金	1,099,939	1,105,705	△5,766
10 繰越金	1	1	0
11 諸収入	3,798	3,846	△48
歳入合計	5,995,880	6,333,223	△337,343







## 2 歳 入

(款) 1 保 険 料  
(項) 1 介 護 保 険 料

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	保 険 料	1,005,922	1,109,096	△103,174
1	1 介 護 保 険 料	1,005,922	1,109,096	△103,174
	1 1 第 1 号 被 保 険 者 保 険 料	1,005,922	1,109,096	△103,174
3	使 用 料 及 び 手 数 料	221	221	0
	2 手 数 料	221	221	0
	1 1 総 務 手 数 料	1	1	0
	2 2 督 促 手 数 料	220	220	0
4	国 庫 支 出 金	1,511,436	1,607,747	△96,311
	1 国 庫 負 担 金	1,035,004	1,103,276	△68,272
	1 1 介 護 給 付 費 負 担 金	1,035,004	1,103,276	△68,272
	2 国 庫 補 助 金	476,432	504,471	△28,039
	1 1 調 整 交 付 金	374,648	405,969	△31,321
	3 3 総 合 事 業 調 整 交 付 金	5,724	0	5,724
	4 4 保 険 者 機 能 強 化 推 進 交 付 金	9,567	10,183	△616
	7 7 介 護 保 険 事 業 費 補 助 金	720	696	24
	9 9 地 域 支 援 事 業 交 付 金 ( 総 合 事 業 )	22,898	33,976	△11,078
	10 10 地 域 支 援 事 業 交 付 金 ( 総 合 以 外 )	53,920	53,647	273
	12 12 保 険 者 努 力 支 援 交 付 金	8,955	0	8,955
5	支 払 基 金 交 付 金	1,545,324	1,638,221	△92,897
	1 支 払 基 金 交 付 金	1,545,324	1,638,221	△92,897
	1 1 介 護 給 付 費 交 付 金	1,514,411	1,601,527	△87,116

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分特別徴収保険料	918,257	1 現年度分特別徴収保険料
2 現年度分普通徴収保険料	84,165	1 現年度分普通徴収保険料
3 滞納繰越分普通徴収保険料	3,500	1 滞納繰越分普通徴収保険料
1 総務手数料	1	1 証明手数料
1 督促手数料	220	1 督促手数料
1 現年度分介護給付費負担金	1,035,003	1 現年度分介護給付費負担金
2 過年度分介護給付費負担金	1	1 過年度分介護給付費負担金
1 現年度分調整交付金	374,648	1 現年度分調整交付金
1 現年度総合事業調整交付金	5,724	1 現年度総合事業調整交付金
1 保険者機能強化推進交付金	9,567	1 保険者機能強化推進交付金
1 介護保険事業費補助金	720	1 システム改修補助金
1 現年度分地域支援事業交付金（総合事業）	22,898	1 現年度分地域支援事業交付金（総合事業）
1 現年度分地域支援事業交付金（総合以外）	53,920	1 現年度分地域支援事業交付金（総合以外）
1 保険者努力支援交付金	8,955	1 保険者努力支援交付金
1 現年度分介護給付費交付金	1,514,410	1 現年度分介護給付費交付金

(款) 5 支払基金交付金  
(項) 1 支払基金交付金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	2 地域支援事業支援交付金	30,913	36,694	△5,781
6	県支出金	829,169	868,298	△39,129
1	県負担金	787,898	824,487	△36,589
1	1 介護給付費負担金	787,898	824,487	△36,589
3	県補助金	41,271	43,811	△2,540
5	地域支援事業交付金（総合事業）	14,311	16,988	△2,677
6	地域支援事業交付金（総合以外）	26,960	26,823	137
7	財産収入	70	88	△18
1	財産運用収入	70	88	△18
2	2 利子及び配当金	70	88	△18
9	繰入金	1,099,939	1,105,705	△5,766
1	一般会計繰入金	951,118	993,821	△42,703
1	1 介護給付費繰入金	701,116	741,447	△40,331
2	2 その他一般会計繰入金	120,610	114,635	5,975
5	低所得者保険料軽減繰入金	88,108	93,918	△5,810
6	地域支援事業繰入金（総合事業）	14,319	16,990	△2,671
7	地域支援事業繰入金（総合以外）	26,965	26,831	134
2	基金繰入金	148,821	111,884	36,937

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
2	過年度分介護給付費交付金	1	1 過年度分介護給付費交付金
1	現年度分地域支援事業支援交付金	30,913	1 現年度分地域支援事業支援交付金
1	現年度分介護給付費負担金	787,897	1 現年度分介護給付費負担金
2	過年度分介護給付費負担金	1	1 過年度分介護給付費負担金
1	現年度分地域支援事業交付金（総合事業）	14,311	1 現年度分地域支援事業交付金（総合事業）
1	現年度分地域支援事業交付金（総合以外）	26,960	1 現年度分地域支援事業交付金（総合以外）
1	利子及び配当金	70	1 利子及び配当金
1	現年度分介護給付費繰入金	701,116	1 現年度分介護給付費繰入金
1	職員給与費等繰入金	54,213	1 職員給与費等繰入金
2	事務費繰入金	66,397	1 事務費繰入金（現年度分）
1	現年度分低所得者保険料軽減繰入金	88,108	1 現年度分低所得者保険料軽減繰入金
1	現年度分地域支援事業繰入金（総合事業）	14,319	1 現年度分地域支援事業繰入金（総合事業）
1	現年度地域支援事業繰入金（総合以外）	26,965	1 現年度地域支援事業繰入金（総合以外）

(款) 9 繰入金  
(項) 2 基金繰入金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	1 介護給付費準備基金繰入金	148,821	111,884	36,937
10	繰越金	1	1	0
	1 繰越金	1	1	0
	1 繰越金	1	1	0
11	諸収入	3,798	3,846	△48
	1 延滞金、加算金及び過料	101	101	0
	1 第1号被保険者延滞金	100	100	0
	2 第1号被保険者加算金	1	1	0
	4 雑入	3,697	3,745	△48
	5 第三者納付金	1	1	0
	6 返納金	1	1	0
	7 雑入	3,695	3,743	△48

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 介護給付費準備基金繰入金		148,821	1 介護給付費準備基金繰入金
1 繰越金		1	1 繰越金
1 第1号被保険者延滞金		100	1 第1号被保険者延滞金
1 第1号被保険者加算金		1	1 第1号被保険者加算金
1 第三者納付金		1	1 第三者納付金
1 返納金		1	1 返納金
1 雑入		3,695	1 雑入

3 歳 出

(款) 1 総務費  
(項) 1 総務管理費

1	1	総務費	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
			177,817	171,556	6,261	45,690	132,127
	1	総務管理費	115,732	114,571	1,161	45,690	70,042
		1 一般管理費	115,603	114,443	1,160	国庫補助金 21,784 県支出金 10,893 その他 13,013	69,913
	2	連合会負担金	129	128	1		129

(介護保険特別会計：保険事業勘定)



(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
2 給 料	58,147	1 一般管理費	4,809
		普通旅費	(52)
3 職員手当等	33,683	消耗品費	(448)
		印刷製本費	(99)
4 共 済 費	18,964	修繕費	(50)
		郵便料	(1,431)
8 旅 費	52	電話料	(182)
		手数料	(210)
10 需 用 費	597	その他委託料	(2,265)
		介護給付費請求書電算処理システム委託料	(698)
11 役 務 費	1,823	介護保険制度改正システム改修委託料	(1,441)
		介護保険指定事業者等管理システム保守委託料	(126)
12 委 託 料	2,265	使用料	(8)
		備品購入費	(55)
13 使用料及び 賃借料	8	各種負担金	(6)
		区市町村保健師協議会負担金	(6)
		会議出席負担金	(3)
17 備品購入費	55	2 介護保険特別会計（人件費）	54,213
		一般職給	(28,827)
18 負担金、補 助及び交付 金	9	扶養手当	(918)
		住居手当	(1,244)
		通勤手当	(699)
		特殊勤務手当	(6)
		時間外手当	(1,218)
		期末手当	(6,624)
		勤勉手当	(4,790)
		児童手当	(520)
		共済組合負担金	(9,321)
		地方公務員災害補償基金負担金	(46)
		3 地域包括支援センター（人件費）	41,766
		一般職給	(20,612)
		扶養手当	(2,016)
		住居手当	(513)
		通勤手当	(224)
		時間外手当	(1,003)
		期末手当	(5,028)
		勤勉手当	(3,427)
		児童手当	(2,020)
		共済組合負担金	(6,876)
		地方公務員災害補償基金負担金	(47)
		4 地域包括支援センター（任期付職員人件費）	14,815
		一般職給	(8,708)
		通勤手当	(203)
		期末手当	(1,851)
		勤勉手当	(1,379)
		共済組合負担金	(2,674)
11 役 務 費	128	1 連合会負担金	129



(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び交付金	1	手数料 (128) 各種負担金 (1) 保険者伝送用クライアントPC保守負担金 (1)

(款) 1 総務費  
(項) 2 徴収費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
2	徴 収 費	4,597	4,028	569		4,597
	1 賦課徴収費	4,597	4,028	569		4,597

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	1,150	1 賦課徴収費 4,597
3 職員手当等	237	非常勤職員報酬 (1,150)
4 共済費	241	期末手当 (237)
8 旅費	181	健康労働保険料 (241)
10 需用費	184	費用弁償 (171)
11 役務費	2,604	普通旅費 (10)
		印刷製本費 (184)
		郵便料 (2,098)
		手数料 (506)

(款) 1 総務費  
(項) 3 介護認定審査会費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 介護認定審査会費	56,895	52,399	4,496		56,895
1 介護認定審査会費	258	256	2		258
2 認定調査等費	41,438	38,782	2,656		41,438
3 認定審査会共同設置負担金	15,199	13,361	1,838		15,199

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
10 需用費	258	1 介護認定審査会費 消耗品費	258 (258)
1 報酬	15,318	1 認定調査等費 非常勤職員報酬	41,438 (15,318)
3 職員手当等	3,205	期末手当	(3,205)
4 共済費	3,345	健康労働保険料	(3,345)
8 旅費	1,120	費用弁償 普通旅費	(1,089) (31)
10 需用費	55	印刷製本費 郵便料	(55) (996)
11 役務費	17,936	手数料 その他委託料 要介護認定調査委託料	(16,940) (454) (454)
12 委託料	454	使用料	(5)
13 使用料及び 賃借料	5		
18 負担金、補助及び交付 金	15,199	1 認定審査会共同設置負担金 各種負担金 認定審査会共同設置負担金	15,199 (15,199) (15,199)

(款) 1 総務費  
(項) 4 趣旨普及費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
4	趣旨普及費	495	231	264		495
	1 趣旨普及費	495	231	264		495

(介護保険特別会計：保険事業勘定)



(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
10 需 用 費	495	1 趣旨普及費 印刷製本費 495 (495)

(款) 1 総務費  
(項) 5 計画策定委員会費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
5	計画策定委員会費	98	327	△229		98
1	計画策定委員会費	98	327	△229		98

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1 報酬		98	1 計画策定委員会費 委員報酬	98 (98)

(款) 2 保険給付費  
(項) 1 介護サービス等諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 保険給付費	5,608,933	5,931,581	△322,648	4,820,000	788,933
1 介護サービス等諸費	5,162,286	5,443,523	△281,237	4,429,186	733,100
1 居宅介護サービス給付費	2,286,624	2,458,225	△171,601	国庫補助金 610,059 県支出金 285,828 その他 1,017,092	373,645
2 特例居宅介護サービス給付費	1	1	0	国庫補助金 1	
3 施設介護サービス給付費	1,574,141	1,475,797	98,344	国庫補助金 341,266 県支出金 275,474 その他 760,634	196,767
4 特例施設介護サービス給付費	1	1	0	国庫補助金 1	
5 特定福祉用具販売費	10,608	11,215	△607	国庫補助金 2,830 県支出金 1,326 その他 5,126	1,326
6 居宅介護住宅改修費	19,733	31,680	△11,947	国庫補助金 5,264 県支出金 2,466 その他 9,537	2,466
7 居宅介護支援費	299,270	295,071	4,199	国庫補助金 79,844 県支出金 37,408 その他 144,610	37,408
8 特例居宅介護支援費	1	1	0	国庫補助金 1	
9 地域密着型介護サービス給付費	971,906	1,171,531	△199,625	国庫補助金 259,299 県支出金 121,488	121,488

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	2,286,624	1 居宅介護サービス給付費 各種負担金 居宅介護サービス給付費負担金	2,286,624 (2,286,624) (2,286,624)
18 負担金、補助及び交付金	1	1 特例居宅介護サービス給付費 各種負担金 特例居宅介護サービス給付費	1 (1) (1)
18 負担金、補助及び交付金	1,574,141	1 施設介護サービス給付費 各種負担金 施設介護サービス給付費	1,574,141 (1,574,141) (1,574,141)
18 負担金、補助及び交付金	1	1 特例施設介護サービス給付費 各種負担金 特例施設介護サービス給付費	1 (1) (1)
18 負担金、補助及び交付金	10,608	1 特定福祉用具販売費 各種負担金 特定福祉用具販売費	10,608 (10,608) (10,608)
18 負担金、補助及び交付金	19,733	1 居宅介護住宅改修費 各種負担金 居宅介護住宅改修費	19,733 (19,733) (19,733)
18 負担金、補助及び交付金	299,270	1 居宅介護サービス計画給付費 各種負担金 居宅介護サービス計画給付費	299,270 (299,270) (299,270)
18 負担金、補助及び交付金	1	1 特例居宅介護サービス計画給付費 各種負担金 特例居宅介護サービス計画給付費	1 (1) (1)
18 負担金、補助及び交付金	971,906	1 地域密着型介護サービス給付費 各種負担金 地域密着型介護サービス給付費	971,906 (971,906) (971,906)

(款) 2 保険給付費  
 (項) 1 介護サービス等諸費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
						その他 469,631	
	10	特例地域密着型介護サービス給付費	1	1	0	国庫補助金 1	

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	1	1 特例地域密着型介護サービス給付費 各種負担金 特例地域密着型介護サービス給付費	1 (1) (1)

(款) 2 保険給付費  
(項) 2 介護予防サービス等諸費

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	2	介護予防サービス等諸費	143,155	176,318	△33,163	125,263	17,892
	1	介護予防サービス給付費	100,463	114,973	△14,510	国庫補助金 26,802 県支出金 12,557 その他 48,547	12,557
	2	特例介護予防サービス給付費	1	1	0	国庫補助金 1	
	3	特定介護予防福祉用具販売費	4,131	7,483	△3,352	国庫補助金 1,102 県支出金 516 その他 1,997	516
	4	介護予防住宅改修費	14,579	30,240	△15,661	国庫補助金 3,889 県支出金 1,822 その他 7,046	1,822
	5	介護予防居宅支援費	20,891	20,599	292	国庫補助金 5,573 県支出金 2,611 その他 10,096	2,611
	6	特例介護予防居宅支援費	1	1	0	国庫補助金 1	
	7	地域密着型介護予防サービス給付費	3,088	3,020	68	国庫補助金 823 県支出金 386 その他 1,493	386
	8	特例地域密着型介護予防サービス給付費	1	1	0	国庫補助金 1	

(介護保険特別会計：保険事業勘定)



(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	100,463	1 介護予防サービス給付費 各種負担金 介護予防サービス給付費	100,463 (100,463) (100,463)
18 負担金、補助及び交付金	1	1 特例介護予防サービス給付費 各種負担金 特例介護予防サービス給付費	1 (1) (1)
18 負担金、補助及び交付金	4,131	1 特定介護予防福祉用具販売費 各種負担金 特定介護予防福祉用具販売費	4,131 (4,131) (4,131)
18 負担金、補助及び交付金	14,579	1 介護予防住宅改修費 各種負担金 介護予防住宅改修費	14,579 (14,579) (14,579)
18 負担金、補助及び交付金	20,891	1 介護予防サービス計画給付費 各種負担金 介護予防サービス計画給付費	20,891 (20,891) (20,891)
18 負担金、補助及び交付金	1	1 特例介護予防サービス計画給付費 各種負担金 特例介護予防サービス計画給付費	1 (1) (1)
18 負担金、補助及び交付金	3,088	1 地域密着型介護予防サービス給付費 各種負担金 地域密着型介護予防サービス給付費	3,088 (3,088) (3,088)
18 負担金、補助及び交付金	1	1 特例地域密着型介護予防サービス給付費 各種負担金 特例地域密着型介護予防サービス給付費	1 (1) (1)

(款) 2 保険給付費  
 (項) 3 審査支払手数料

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
3	審査支払手数料	6,138	5,740	398	5,371	767
1	審査支払手数料	6,138	5,740	398	国庫補助金 1,637 県支出金 767 その他 2,967	767

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
11 役 務 費	6,138	1 審査支払手数料 手数料	6,138 (6,138)

(款) 2 保険給付費  
(項) 4 高額介護サービス等費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
4	高額介護サービス等費	110,556	104,000	6,556	96,737	13,819
	1 高額介護サービス費	110,195	103,500	6,695	国庫補助金 29,399 県支出金 13,774 その他 53,248	13,774
	2 高額介護予防サービス費	361	500	△139	国庫補助金 96 県支出金 45 その他 175	45

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	110,195	1 高額介護サービス費 各種負担金 高額介護サービス費	110,195 (110,195) (110,195)
18 負担金、補助及び交付金	361	1 高額介護予防サービス費 各種負担金 高額介護予防サービス費	361 (361) (361)

(款) 2 保険給付費  
 (項) 5 高額医療合算介護サービス等費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
5	高額医療合算介護サービス等費	25,300	17,000	8,300	22,138	3,162
1	高額医療合算介護サービス費	25,000	16,500	8,500	国庫補助金 6,670 県支出金 3,125 その他 12,080	3,125
2	高額医療合算介護予防サービス費	300	500	△200	国庫補助金 80 県支出金 37 その他 146	37

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	25,000	1 高額医療合算介護サービス費 各種負担金 高額医療合算介護サービス費	25,000 (25,000) (25,000)
18 負担金、補助及び交付金	300	1 高額医療合算介護予防サービス費 各種負担金 高額医療合算介護予防サービス費	300 (300) (300)

(款) 2 保険給付費  
(項) 7 特定入所者介護サービス等費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
7 特定入所者 介護サービス 等費	161,498	185,000	△23,502	141,305	20,193
1 特定入所者 介護サービス 費	160,997	184,499	△23,502	国庫補助金 34,903 県支出金 28,174 その他 77,796	20,124
2 特例特定入 所者介護サ ービス費	1	1	0	国庫補助金 1	
3 特定入所者 介護予防サ ービス費	499	499	0	国庫補助金 107 県支出金 94 その他 229	69
4 特例特定入 所者介護予 防サービス 費	1	1	0	国庫補助金 1	

(介護保険特別会計：保険事業勘定)



(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	160,997	1 特定入所者介護サービス費 各種負担金 特定入所者介護サービス費	160,997 (160,997) (160,997)
18 負担金、補助及び交付金	1	1 特例特定入所者介護サービス費 各種負担金 特例特定入所者介護サービス費	1 (1) (1)
18 負担金、補助及び交付金	499	1 特定入所者介護予防サービス費 各種負担金 特定入所者介護予防サービス費	499 (499) (499)
18 負担金、補助及び交付金	1	1 特例特定入所者介護予防サービス費 各種負担金 特例特定入所者介護予防サービス費	1 (1) (1)

(款) 5 地域支援事業費  
(項) 2 包括的支援事業・任意事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 地域支援事業費	201,575	222,586	△21,011	171,182	30,393
2 包括的支援事業・任意事業費	83,481	83,082	399	67,406	16,075
2 総合相談事業費	5,102	4,888	214	国庫補助金 1,964 県支出金 982 その他 1,173	983
3 権利擁護事業費	340	340	0	国庫補助金 130 県支出金 65 その他 78	67
4 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	14,024	12,809	1,215	国庫補助金 5,400 県支出金 2,700 その他 3,225	2,699
5 任意事業費	17,492	21,139	△3,647	国庫補助金 6,734 県支出金 3,366 その他 4,028	3,364

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
1 報酬	1,749	1 総合相談事業	5,102
3 職員手当等	372	非常勤職員報酬	(1,749)
4 共済費	389	期末手当	(372)
8 旅費	92	健康労働保険料	(389)
12 委託料	2,500	費用弁償	(92)
		事業運営委託料	(2,500)
1 報酬	20	1 権利擁護事業	340
10 需用費	100	非常勤職員報酬	(20)
12 委託料	220	印刷製本費	(50)
		図書購入費	(50)
		その他委託料	(220)
		高齢者虐待対応事務に関する支援委託料	(220)
1 報酬	9,003	1 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	14,024
3 職員手当等	1,873	非常勤職員報酬	(9,003)
4 共済費	2,029	期末手当	(1,873)
8 旅費	999	健康労働保険料	(2,029)
10 需用費	40	費用弁償	(999)
13 使用料及び賃借料	80	消耗品費	(20)
		図書購入費	(20)
		借上料	(80)
7 報償費	120	1 「食」の自立支援事業	9,796
10 需用費	300	事業運営委託料	(9,796)
11 役務費	2,068	2 家族介護用品給付事業	924
12 委託料	11,528	扶助費	(924)
19 扶助費	3,476	3 家族介護慰労金支給事業	200
		扶助費	(200)
		4 介護給付費等適正化事業費	1,820
		手数料	(1,820)
		5 在宅高齢者安心相談確保事業費	1,346
		その他委託料	(1,346)
		在宅高齢者安心相談確保事業委託料	(1,346)
		6 認知症サポーター養成事業費	806
		報償金	(120)

(款) 5 地域支援事業費  
 (項) 2 包括的支援事業・任意事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
6 地域包括支援センター運営費	6,706	6,551	155	国庫補助金 2,581 県支出金 1,290 その他 1,542	1,293
8 在宅医療・介護連携推進事業費	4,818	4,818	0	国庫補助金 2,962 県支出金 927	929
9 生活支援体制整備事業費	23,480	21,248	2,232	国庫補助金 14,440 県支出金 4,521	4,519
10 認知症施策推進事業費	10,219	10,149	70	国庫補助金 6,283 県支出金 1,966	1,970

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
		消耗品費	(300)
		その他委託料	(386)
		VR認知症体験会委託料	(386)
		7 成年後見制度利用支援事業費	2,600
		手数料	(248)
		扶助費	(2,352)
8 旅 費	619	1 地域包括支援センター運営費	6,706
		普通旅費	(619)
10 需用 費	755	消耗品費	(450)
		燃料費	(135)
11 役 務 費	865	図書購入費	(50)
		修繕費	(120)
13 使用料及び 賃借料	3,490	郵便料	(180)
		電話料	(600)
		手数料	(32)
17 備品購入費	500	保険料	(53)
		使用料	(10)
18 負担金、補 助及び交付 金	470	借上料	(3,480)
		備品購入費	(500)
		各種負担金	(470)
		介護支援専門員実務研修受講試験受験料	(30)
26 公 課 費	7	介護支援専門員実務研修等受講料	(440)
		自動車重量税	(7)
8 旅 費	18	1 在宅医療・介護連携推進事業費	4,818
		普通旅費	(18)
12 委 託 料	4,800	事業運営委託料	(4,800)
7 報 償 費	360	1 生活支援体制整備事業費	23,480
		報償金	(360)
11 役 務 費	6,432	手数料	(6,432)
		事業運営委託料	(8,000)
12 委 託 料	16,688	その他委託料	(8,688)
		いきいきサロン推進委託料	(8,688)
1 報 酬	74	1 認知症初期集中支援推進事業費	7,353
		非常勤職員報酬	(74)
8 旅 費	110	普通旅費	(29)
		消耗品費	(50)
10 需用 費	315	その他委託料	(7,200)
		認知症初期集中支援チーム委託料	(7,200)
11 役 務 費	2,520	2 認知症地域支援・ケア向上推進事業費	2,866
		普通旅費	(81)
12 委 託 料	7,200	消耗品費	(100)
		印刷製本費	(165)
		手数料	(2,520)

(款) 5 地域支援事業費  
 (項) 2 包括的支援事業・任意事業費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
	11	1,300	1,140	160	国庫補助金 597	251
					県支出金 250	
					その他 202	

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
7 報 償 費	560	1 地域ケア会議推進事業費	1,300
		報償金	(560)
10 需 用 費	40	消耗品費	(40)
		手数料	(560)
11 役 務 費	560	借上料	(140)
13 使用料及び 賃借料	140		

(款) 5 地域支援事業費  
 (項) 3 介護予防・生活支援サービス事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 介護予防・生活支援サービス事業費	105,041	124,852	△19,811	92,363	12,678
1 介護予防・生活支援サービス事業費	82,211	97,153	△14,942	国庫補助金 30,038 県支出金 10,278 その他 31,623	10,272
2 介護予防・ケアマネジメント事業費	22,830	27,699	△4,869	国庫補助金 4,807 県支出金 2,403 その他 13,214	2,406

(介護保険特別会計：保険事業勘定)



(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
11 役 務 費	386	1 介護予防・生活支援サービス事業費 82,211 手数料 (386)
12 委 託 料	12,232	その他委託料 (12,232) 総合事業委託料 (12,207)
18 負担金、補助及び交付金	69,593	介護予防・生活支援サービス給付費基本情報処理管理委託料 (25) 各種負担金 (69,593) 総合事業サービス給付費（国保連審査） (69,593)
1 報 酬	11,474	1 介護予防・ケアマネジメント事業費 22,830 非常勤職員報酬 (11,474)
3 職員手当等	2,378	期末手当 (2,378) 健康労働保険料 (2,612)
4 共 済 費	2,612	費用弁償 (1,361) 消耗品費 (190)
8 旅 費	1,361	その他委託料 (4,815) 共同処理委託料 (15)
10 需 用 費	190	介護予防ケアマネジメント委託料 (4,800)
12 委 託 料	4,815	

(款) 5 地域支援事業費  
 (項) 4 一般介護予防事業費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
4	一般介護予 防事業費	13,053	14,652	△1,599	11,413	1,640
1	一般介護予 防事業費	13,053	14,652	△1,599	国庫補助金 3,260 県支出金 1,630 その他 6,523	1,640

(介護保険特別会計：保険事業勘定)



(款) 6 基金積立金  
(項) 1 基金積立金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
6 基金積立金	70	88	△18		70
1 基金積立金	70	88	△18		70
1 基金積立金	70	88	△18		70

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
24 積 立 金	70	1 介護給付費準備基金等積立金 積立金 介護給付費準備基金積立金	70 (70) (70)

(款) 7 公債費  
(項) 1 公債費

7	公債費	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
		500	500	0		500
1	公債費	500	500	0		500
	2 利子	500	500	0		500

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金、利 子及び割引 料	500	1 一時借入金利子 利子及び割引料	500 (500)

(款) 8 諸支出金  
(項) 1 償還金及び還付加算金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
8 諸支出金	1,985	1,910	75	84	1,901
1 償還金及び 還付加算金	1,901	1,910	△9		1,901
1 第1号被保 険者保険料 還付金	1,800	1,800	0		1,800
2 償 還 金	1	10	△9		1
4 第1号被保 険者還付加 算金	100	100	0		100

(介護保険特別会計：保険事業勘定)



(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
22 償還金、利 子及び割引 料	1,800	1 第1号被保険者保険料還付金 返還金	1,800 (1,800)
22 償還金、利 子及び割引 料	1	1 県負担金（介護給付費負担金）返還金	1 (1)
22 償還金、利 子及び割引 料	100	1 第1号被保険者還付加算金 還付加算金	100 (100)

(款) 8 諸支出金  
(項) 3 繰出金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
3	繰 出 金	84	0	84	84	
1	他会計繰出 金	84	0	84	国庫補助金 84	

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
27 繰出金	84	1 他会計繰出金 84 一般会計繰出金 (84) 保険者機能強化推進交付金繰出金 (84)

(款) 9 予備費  
(項) 1 予備費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
9 予備費	5,000	5,002	△2		5,000
1 予備費	5,000	5,002	△2		5,000
1 予備費	5,000	5,002	△2		5,000

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
29 予備費	5,000	1 予備費 予備費 5,000 (5,000)



## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

(介護サービス事業勘定)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 サービス収入	19,200	23,302	△4,102
2 繰入金	10,891	0	10,891
3 繰越金	0	1	△1
4 財産収入	6	6	0
歳入合計	30,097	23,309	6,788







## 2 歳 入

(款) 1 サービス収入  
(項) 1 予防給付費収入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	サービス収入	19,200	23,302	△4,102
1	1 予防給付費収入	19,200	23,302	△4,102
	1 1 介護予防サービス計画費収入	19,200	23,301	△4,101
	2 特例介護予防サービス計画費収入	0	1	△1
2	繰入金	10,891	0	10,891
2	2 基金繰入金	10,891	0	10,891
	1 介護サービス事業基金繰入金	10,891	0	10,891
3	繰越金	0	1	△1
1	繰越金	0	1	△1
	1 繰越金	0	1	△1
4	財産収入	6	6	0
1	1 財産運用収入	6	6	0
	1 1 利子及び配当金	6	6	0

(介護保険特別会計：介護サービス事業勘定)

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 介護予防サービス計画費収入	19,200		1 介護予防サービス計画費収入
1 介護サービス事業基金繰入金	10,891		1 介護サービス事業基金繰入金
1 利子及び配当金	6		1 荒尾市介護サービス事業基金利子

3 歳 出

(款) 1 総務費  
(項) 1 施設管理費

1	1	1	1	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
1	総務費			1,713	1,420	293	1,713	
	1	施設管理費		1,713	1,420	293	1,713	
		1	一般管理費	1,713	1,420	293	その他 1,713	

(介護保険特別会計：介護サービス事業勘定)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
8 旅 費	165	1 一般管理費 1,713
10 需 用 費	645	普通旅費 (165)
11 役 務 費	282	消耗品費 (420)
13 使用料及び 賃借料	20	燃料費 (135)
17 備品購入費	500	修繕費 (90)
18 負担金、補 助及び交付 金	101	郵便料 (180)
		電話料 (72)
		保険料 (30)
		使用料 (10)
		借上料 (10)
		備品購入費 (500)
		各種負担金 (37)
		保健師協議会負担金 (6)
		ほのぼの老人懇談会負担金 (1)
		地域包括・在宅介護支援センター協議会負担金 (30)
		会議出席負担金 (64)

(款) 2 事業費  
 (項) 1 居宅介護支援事業費

2	事業費	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
		28,178	21,783	6,395	28,178	
1	居宅介護支援事業費	28,178	21,783	6,395	28,178	
	1 介護予防支援事業費	28,178	21,783	6,395	その他 28,178	

(介護保険特別会計：介護サービス事業勘定)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 報 酬	11,474	1 介護予防支援事業費	28,178
		非常勤職員報酬	(11,474)
3 職員手当等	2,378	期末手当	(2,378)
		健康労働保険料	(2,559)
4 共 済 費	2,559	費用弁償	(1,361)
		普通旅費	(173)
8 旅 費	1,534	手数料	(12)
		その他委託料	(10,221)
11 役 務 費	12	介護予防支援計画原案作成委託料	(10,200)
		共同処理委託料	(21)
12 委 託 料	10,221		

(款) 4 予備費  
(項) 1 予備費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 予備費	200	100	100	200	
1 予備費	200	100	100	200	
1 1 予備費	200	100	100	その他 200	

(介護保険特別会計：介護サービス事業勘定)



(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
29 予備費	200	1 予備費 予備費 200 (200)

(款) 5 基金積立金  
 (項) 1 基金積立金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 基金積立金	6	6	0		6
1 基金積立金	6	6	0		6
1 基金積立金	6	6	0		6

(介護保険特別会計：介護サービス事業勘定)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
24 積 立 金	6	1 荒尾市介護サービス事業基金積立金 積立金 介護サービス事業基金積立金	6 (6) (6)

# 給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当	その他の 手当	計			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他	29	192			192		192	
	計	29	192			192		192	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他	29	241			241		241	
	計	29	241			241		241	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他		△ 49			△ 49		△ 49	
	計		△ 49			△ 49		△ 49	

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	18 ( 28 )	49,345	58,147	44,949	152,441	30,139	182,580	
前年度	18 ( 28 )	47,431	56,985	40,110	144,526	29,204	173,730	
比 較	( )	1,914	1,162	4,839	7,915	935	8,850	

( ) 内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員で外数

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	時間外勤務 手当	夜間勤務 手当
	本年度	2,934		1,757	1,126		36	3,014	
	前年度	2,670		1,980	1,041		36	2,247	
	比 較	264		△ 223	85			767	
	区 分	休日勤務 手当	宿日直手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職手当	
	本年度				23,946	9,596	2,540		
	前年度				29,436		2,700		
	比 較				4,106		△ 160		

※令和3年度から、期末勤勉手当を期末手当と勤勉手当に分けて表示しています。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	18 ( )		58,147	33,683	91,830	18,964	110,794	
前年度	18 ( )		56,985	33,373	90,358	19,214	109,572	
比 較	( )		1,162	310	1,472	△ 250	1,222	

( ) 内は、再任用短時間勤務職員で外数

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	時間外勤務 手当	夜間勤務 手当
	本年度	2,934		1,757	1,126		6	2,221	
	前年度	2,670		1,980	1,041		6	2,221	
	比 較	264		△ 223	85				
	区 分	休日勤務 手当	宿日直手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職手当	
	本年度				13,503	9,596	2,540		
	前年度				22,755		2,700		
	比 較				344		△ 160		

※令和3年度から、期末勤勉手当を期末手当と勤勉手当に分けて表示しています。

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	0 ( 28 )	49,345		11,266	60,611	11,175	71,786	
前年度	0 ( 28 )	47,431		6,737	54,168	9,990	64,158	
比 較	( )	1,914		4,529	6,443	1,185	7,628	

( ) 内は、パートタイム会計年度任用職員で外数

職員手当の内訳	区 分	地域手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務 手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	宿日直手当
	本年度			30	793			
	前年度			30	26			
	比 較				767			
	区 分	期末手当	児童手当	退職手当				
	本年度	10,443						
	前年度	6,681						
	比 較	3,762						

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	1,162	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	1,092		平均昇給率 2.50% 4月昇給職員数 15人
		その他の増減分	70	他会計間異動等による増加額	職員数の異動状況(現に在職する職員数) 本年度 18人( ) 前年度 18人( ) 増 減 0人( ) 採用・退職の状況等 退職0人 採用0人 異動等0人
職員手当	4,839	制度改正に伴う増減分	△ 436	期末手当の支給率改定による減少額	
		その他の増減分	5,275	異動等による増加額	

( ) 内は、再任用短時間勤務職員で外数

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和3年4月1日現在	平均給料月額(円)	269,189	
	平均給与月額(円)	296,106	
	平均年齢(歳)	38.7	
令和2年4月1日現在	平均給料月額(円)	263,811	
	平均給与月額(円)	290,144	
	平均年齢(歳)	37.7	

## イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国の制度	
			行政職(一)(円)	行政職(二)(円)
高 校 卒	150,600	—	150,600	147,900
大 学 卒	182,200	—	182,200	—

## ウ 級別職員数

( ) 内は、再任用短時間勤務職員で外教

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年4月1日現在	7 級	( )	( )	7 級	( )	( )
	6 級	( )	( )	6 級	( )	( )
	5 級	1 ( )	5.6 ( )	5 級	( )	( )
	4 級	1 ( )	5.6 ( )	4 級	( )	( )
	3 級	11 ( )	61.1 ( )	3 級	( )	( )
	2 級	2 ( )	11.0 ( )	2 級	( )	( )
	1 級	3 ( )	16.7 ( )	1 級	( )	( )
	計	18 ( )	100.0 ( )	計	( )	( )
令和2年4月1日現在	7 級	( )	( )	7 級	( )	( )
	6 級	( )	( )	6 級	( )	( )
	5 級	( )	( )	5 級	( )	( )
	4 級	1 ( )	5.6 ( )	4 級	( )	( )
	3 級	12 ( )	66.7 ( )	3 級	( )	( )
	2 級	3 ( )	16.7 ( )	2 級	( )	( )
	1 級	2 ( )	11.0 ( )	1 級	( )	( )
	計	18 ( )	100.0 ( )	計	( )	( )

## (級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級
一般行政職	部 長	部次長・課長	課長・課長補佐	課長補佐・係長・参事	係長・参事
区 分	2 級	1 級			
一般行政職	主事・技師	主事・技師			



エ 昇給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	
本年度	職員数(A)	(人) 18	18		
	昇給に係る職員数(B)	(人) 15	15		
	号給数別内訳	1号給	(人)		
		2号給	(人)		
		3号給	(人)		
		4号給	(人) 15	15	
		5号給	(人)		
		6号給	(人)		
		7号給	(人)		
8号給	(人)				
比率(B)/(A)		(%) 83.3	83.3		
前年度	職員数(A)	(人) 18	18		
	昇給に係る職員数(B)	(人) 15	15		
	号給数別内訳	1号給	(人)		
		2号給	(人)		
		3号給	(人)		
		4号給	(人) 15	15	
		5号給	(人)		
		6号給	(人)		
		7号給	(人)		
8号給	(人)				
比率(B)/(A)		(%) 83.3	83.3		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.225 ( 1.175 )	2.225 ( 1.175 )	4.45 ( 2.35 )	有	
前年度	2.25 ( 1.175 )	2.25 ( 1.175 )	4.50 ( 2.35 )	有	
国の制度	2.225 ( 1.175 )	2.225 ( 1.175 )	4.45 ( 2.35 )	有	

( ) 内は、再任用職員

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709
区 分	その他の加算措置等	備 考		
支給率等	2%～45%加算			
国の制度 (支給率等)	2%～45%加算			

キ 地域手当

支給対象地域	—
支給率(%)	—
支給対象職員数(人)	0
国の指定基準に基づく支給率(%)	—

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.1	0.1	
支給対象職員の比率(%) (令和3年4月1日現在)	11.1	11.1	
代表的な特殊勤務手当の名称	市税等徴収手当		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						国庫支出金	地方債	その他	
コンビニ収納利用手数料（介護保険料分）	収納1件当たりの額に収納取扱件数を乗じた額			令和3年度 ～ 令和6年度	収納1件当たりの額に収納取扱件数を乗じた額				当該年度以降の支出予定額と同じ
地域包括支援センターシステム費	17,400	平成30年度 ～ 令和2年度	10,440	令和3年度 ～ 令和4年度	6,960	4,019		1,602	1,339



令和3年度荒尾市後期高齢者医療特別  
会計予算

令和3年度荒尾市後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 844,014千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

令和3年2月26日提出

荒尾市長 浅田敏彦





## 2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		47,911
	1 総務管理費	43,275
	2 徴収費	4,636
2 後期高齢者医療広域連合納付金		770,397
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	770,397
3 保健事業費		22,606
	1 健康保持推進事業	22,606
4 諸支出金		2,100
	1 償還金及び還付加算金	2,100
5 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出 合 計		844,014



## 第 2 表 債務負担行為

事 項	期 間	限度額 (千円)
令和 4 年度 健康診査費	令和 4 年度	22,075



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	549,035	558,755	△9,720
2 使用料及び手数料	84	84	0
4 繰入金	261,160	258,790	2,370
5 繰越金	1	1	0
6 諸収入	33,734	36,369	△2,635
歳入合計	844,014	853,999	△9,985





## 2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料  
(項) 1 後期高齢者医療保険料

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	後期高齢者医療保険料	549,035	558,755	△9,720
1	後期高齢者医療保険料	549,035	558,755	△9,720
1	1 特別徴収保険料	409,151	416,441	△7,290
2	2 普通徴収保険料	139,884	142,314	△2,430
2	使用料及び手数料	84	84	0
1	1 手 数 料	84	84	0
1	1 督促手数料	84	84	0
4	繰 入 金	261,160	258,790	2,370
1	一般会計繰入金	261,160	258,790	2,370
1	1 事務費繰入金	39,899	40,109	△210
2	2 保険基盤安定繰入金	221,261	218,681	2,580
5	繰 越 金	1	1	0
1	繰 越 金	1	1	0
1	1 繰 越 金	1	1	0
6	諸 収 入	33,734	36,369	△2,635
1	延滞金、加算金及び過料	100	100	0
1	1 延 滞 金	100	100	0
2	償還金及び還付加算金	2,100	2,100	0
1	1 保険料還付金	2,000	2,000	0
2	2 還付加算金	100	100	0
4	受託事業収入	23,286	26,226	△2,940
1	1 後期高齢者医療広域連合受託事業収入	23,286	26,226	△2,940
5	雑 入	8,248	7,943	305
1	1 滞納処分費	1	1	0
3	3 雑 入	8,247	7,942	305

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 現年度分	409,151	1 現年度分	
1 現年度分	136,384	1 現年度分	
2 滞納繰越分	3,500	1 滞納繰越分	
1 督促手数料	84	1 督促手数料	
1 事務費繰入金	39,899	1 事務費繰入金	
1 保険基盤安定繰入金	221,261	1 保険基盤安定繰入金	
1 繰越金	1	1 繰越金	
1 延滞金	100	1 延滞金	
1 保険料還付金	2,000	1 保険料還付金	
1 還付加算金	100	1 還付加算金	
1 健康保持推進事業収入	23,286	1 健康保持推進事業収入	
1 滞納処分費	1	1 滞納処分費	
1 雑入	8,247	1 雑入	

3 歳 出

(款) 1 総務費  
(項) 1 総務管理費

1	1	1	1	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
1	1	1	1	47,911	47,693	218	8,244	39,667
				43,275	43,335	△60	8,244	35,031
				43,275	43,335	△60	その他 8,244	35,031

(後期高齢者医療特別会計)



(単位：千円)

節		金額	説明	明
区分				
1	報酬	1,749	1 一般管理費	4,771
			普通旅費	(25)
2	給料	18,800	消耗品費	(362)
			印刷製本費	(115)
3	職員手当等	11,406	郵便料	(3,911)
			通信運搬費	(114)
4	共済費	6,525	その他委託料	(244)
			封入封緘委託料	(244)
8	旅費	49	2 一般管理費(会計年度任用職員任用)	2,510
			非常勤職員報酬	(1,749)
10	需用費	477	期末手当	(369)
			健康労働保険料	(368)
11	役務費	4,025	費用弁償	(24)
12	委託料	244	3 一般管理費(後期会計・人件費)	35,994
			一般職給	(18,800)
			扶養手当	(774)
			通勤手当	(409)
			特殊勤務手当	(3)
			時間外手当	(1,472)
			期末手当	(4,425)
			勤勉手当	(3,174)
			児童手当	(420)
			単身赴任手当	(360)
			共済組合負担金	(6,126)
			地方公務員災害補償基金負担金	(31)

(款) 1 総務費  
(項) 2 徴収費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
2	徴 収 費	4,636	4,358	278		4,636
	1 徴 収 費	4,636	4,358	278		4,636

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 報 酬	1,759	1 徴収費	2,053
		費用弁償	(36)
3 職員手当等	369	普通旅費	(12)
		印刷製本費	(369)
4 共 済 費	369	郵便料	(1,200)
		手数料	(238)
8 旅 費	134	その他委託料	(198)
		封入封緘委託料	(198)
10 需 用 費	369	2 徴収費（会計年度任用職員任用）	2,583
		非常勤職員報酬	(1,759)
11 役 務 費	1,438	期末手当	(369)
		健康労働保険料	(369)
12 委 託 料	198	費用弁償	(86)

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金  
 (項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 後期高齢者 医療広域連 合納付金	770,397	777,537	△7,140	770,397	
1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	770,397	777,537	△7,140	770,397	
1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	770,397	777,537	△7,140	その他 770,397	

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	770,397	1 後期高齢者医療広域連合納付金 各種負担金 後期高齢者医療広域連合納付金	770,397 (770,397) (770,397)

(款) 3 保健事業費  
(項) 1 健康保持推進事業

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 保健事業費	22,606	25,669	△3,063	22,600	6
1 健康保持推進事業	22,606	25,669	△3,063	22,600	6
1 健康診査費	22,600	21,669	931	その他 22,600	
2 その他健康保持増進費	6	4,000	△3,994		6

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
10 需用費	88	1 健康診査費	22,600
		消耗品費	(88)
11 役務費	1,447	郵便料	(738)
		手数料	(709)
12 委託料	21,065	その他委託料	(21,065)
		健康診査委託料	(20,573)
		歯科健診委託料	(492)
4 共済費	6	1 重症化予防等事業費（会計年度任用職員任用）	6
		健康労働保険料	(6)

(款) 4 諸支出金  
(項) 1 償還金及び還付加算金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 諸支出金	2,100	2,100	0	2,100	
1 償還金及び 還付加算金	2,100	2,100	0	2,100	
1 1 保険料還付 金	2,000	2,000	0	その他 2,000	
2 還付加算金	100	100	0	その他 100	

(後期高齢者医療特別会計)



(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
22 償還金、利 子及び割引 料	2,000	1 保険料還付金 返還金 2,000 (2,000)
22 償還金、利 子及び割引 料	100	1 還付加算金 還付加算金 100 (100)

(款) 5 予備費  
(項) 1 予備費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 予備費	1,000	1,000	0		1,000
1 予備費	1,000	1,000	0		1,000
1 予備費	1,000	1,000	0		1,000

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
29 予備費	1,000	1 予備費 予備費 1,000 (1,000)

## 給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	5 ( 2 )	3,498	18,800	11,785	34,083	6,900	40,983	
前年度	5 ( 3 )	5,665	18,870	11,871	36,406	7,608	44,014	
比 較	( △ 1 )	△ 2,167	△ 70	△ 86	△ 2,323	△ 708	△ 3,031	

( ) 内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員で外数

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	時間外勤務 手当	夜間勤務 手当
	本年度	774			409	360	13	1,472	
	前年度	894			407		13	1,472	
	比 較	△ 120			2	360			
	区 分	休日勤務 手当	宿日直手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職手当	
	本年度				5,163	3,174	420		
	前年度				8,545		540		
	比 較				△ 208		△ 120		

※令和3年度から、期末勤勉手当を期末手当と勤勉手当に分けて表示しています。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	5 ( )		18,800	11,037	29,837	6,157	35,994	
前年度	5 ( )		18,870	11,063	29,933	6,439	36,372	
比 較	( )		△ 70	△ 26	△ 96	△ 282	△ 378	

( ) 内は、再任用短時間勤務職員で外数

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	時間外勤務 手当	夜間勤務 手当
	本年度	774			409	360	3	1,472	
	前年度	894			407		3	1,472	
	比 較	△ 120			2	360			
	区 分	休日勤務 手当	宿日直手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職手当	
	本年度				4,425	3,174	420		
	前年度				7,747		540		
	比 較				△ 148		△ 120		

※令和3年度から、期末勤勉手当を期末手当と勤勉手当に分けて表示しています。

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	0 ( 2 )	3,498		748	4,246	743	4,989	
前年度	0 ( 3 )	5,665		808	6,473	1,169	7,642	
比 較	( △ 1 )	△ 2,167		△ 60	△ 2,227	△ 426	△ 2,653	

( ) 内は、パートタイム会計年度任用職員で外数

職員手当の内訳	区 分	地域手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務 手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	宿日直手当
	本年度			10				
	前年度			10				
	比 較							
	区 分	期末手当	児童手当	退職手当				
	本年度	738						
	前年度	798						
	比 較	△ 60						

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	△ 70	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	304	平均昇給率 1.82% 4月昇給職員数 5人
		その他の増減分	△ 374	他会計間異動等による減少額
職員手当	△ 86	制度改正に伴う増減分	△ 100	期末手当の支給率改定による減少額
		その他の増減分	14	異動等による増加額

( ) 内は、再任用短時間勤務職員で外数

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和3年4月1日現在	平均給料月額(円)	313,320	
	平均給与月額(円)	333,860	
	平均年齢(歳)	41.0	
令和2年4月1日現在	平均給料月額(円)	314,500	
	平均給与月額(円)	331,000	
	平均年齢(歳)	41.6	

## イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国の制度	
			行政職(一)(円)	行政職(二)(円)
高 校 卒	150,600	—	150,600	147,900
大 学 卒	182,200	—	182,200	—

## ウ 級別職員数

( ) 内は、再任用短時間勤務職員で外教

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年4月1日現在	7 級	( )	( )	7 級	( )	( )
	6 級	( )	( )	6 級	( )	( )
	5 級	( )	( )	5 級	( )	( )
	4 級	2 ( )	40.0 ( )	4 級	( )	( )
	3 級	2 ( )	40.0 ( )	3 級	( )	( )
	2 級	1 ( )	20.0 ( )	2 級	( )	( )
	1 級	( )	( )	1 級	( )	( )
	計	5 ( )	100.0 ( )	計	( )	( )
令和2年4月1日現在	7 級	( )	( )	7 級	( )	( )
	6 級	( )	( )	6 級	( )	( )
	5 級	1 ( )	20.0 ( )	5 級	( )	( )
	4 級	1 ( )	20.0 ( )	4 級	( )	( )
	3 級	2 ( )	40.0 ( )	3 級	( )	( )
	2 級	1 ( )	20.0 ( )	2 級	( )	( )
	1 級	( )	( )	1 級	( )	( )
	計	5 ( )	100.0 ( )	計	( )	( )

## (級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級
一般行政職	部 長	部次長・課長	課長・課長補佐	課長補佐・係長・参事	係長・参事
区 分	2 級	1 級			
一般行政職	主事・技師	主事・技師			

エ 昇給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	
本年度	職員数(A)	(人) 5	5		
	昇給に係る職員数(B)	(人) 5	5		
	号給数別内訳	1号給	(人)		
		2号給	(人)		
		3号給	(人)		
		4号給	(人) 5	5	
		5号給	(人)		
		6号給	(人)		
		7号給	(人)		
	8号給	(人)			
比率(B)/(A)	(%) 100.0	100.0			
前年度	職員数(A)	(人) 5	5		
	昇給に係る職員数(B)	(人) 5	5		
	号給数別内訳	1号給	(人)		
		2号給	(人)		
		3号給	(人)		
		4号給	(人) 5	5	
		5号給	(人)		
		6号給	(人)		
		7号給	(人)		
	8号給	(人)			
比率(B)/(A)	(%) 100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.225 ( 1.175 )	2.225 ( 1.175 )	4.45 ( 2.35 )	有	
前年度	2.25 ( 1.175 )	2.25 ( 1.175 )	4.50 ( 2.35 )	有	
国の制度	2.225 ( 1.175 )	2.225 ( 1.175 )	4.45 ( 2.35 )	有	

( ) 内は、再任用職員



カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709
区 分	その他の加算措置等	備 考		
支給率等	2%～45%加算			
国の制度 (支給率等)	2%～45%加算			

キ 地域手当

支給対象地域	—
支給率(%)	—
支給対象職員数(人)	0
国の指定基準に基づく支給率(%)	—

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.0	0.0	
支給対象職員の比率(%) (令和3年4月1日現在)	20.0	20.0	
代表的な特殊勤務手当の名称	市税等徴収手当		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支出見込額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般財源
		期間	金額	期間	金額	特定財源			
						国県支出金	地方債	その他	
コンビニ収納利用 手数料（後期高齢 者医療保険料分）	収納1件当たり の額に収納取扱 件数を乗じた額			令和3年度 ～ 令和6年度	収納1件当たり の額に収納取扱 件数を乗じた額				当該年度以 降の支出予 定額と同じ
令和3年度 健康 診査費	22,064			令和3年度	22,064			22,064	0
令和4年度 健康 診査費	22,075			令和4年度	22,075			22,075	0

令和 3 年度荒尾市南新地土地区画整理  
事業特別会計予算

令和 3 年度荒尾市南新地土地区画整理事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1, 0 5 5, 1 0 3 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、6 2 0, 0 0 0 千円と定める。

令和 3 年 2 月 2 6 日提出

荒尾市長 浅田敏彦



第 1 表 歳入歳出予算

1 歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 保留地処分金		310,788
	1 保留地処分金	310,788
2 分担金及び負担金		19,430
	2 負 担 金	19,430
3 国庫支出金		309,750
	1 国庫補助金	309,750
5 繰 入 金		110,635
	1 他会計繰入金	110,635
8 市 債		304,500
	1 市 債	304,500
歳 入 合 計		1,055,103

## 2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		93,665
	1 総務管理費	93,665
2 事業費		949,849
	1 南新地事業費	949,849
3 公債費		10,589
	1 公債費	10,589
4 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出 合 計		1,055,103

## 第 2 表 地 方 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
都市計画事業	千円 304,500	証書借入 又は 証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れるもの について、利率の見直 しを行った後において は、当該見直し後の利 率)	政府資金については、 その融資条件により、銀 行その他の場合にはその 債権者と協定するもの による。 ただし、市財政の都合 により繰上償還をなし、 又は低利債に借換えす ることができる。





## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 保留地処分金	310,788	0	310,788
2 分担金及び負担金	19,430	100,830	△81,400
3 国庫支出金	309,750	275,000	34,750
5 繰入金	110,635	164,051	△53,416
8 市 債	304,500	243,100	61,400
歳入合計	1,055,103	782,981	272,122





## 2 歳 入

(款) 1 保留地処分金  
(項) 1 保留地処分金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	保留地処分金	310,788	0	310,788
1	保留地処分金	310,788	0	310,788
1	保留地処分金	310,788	0	310,788
2	分担金及び負担金	19,430	100,830	△81,400
2	負 担 金	19,430	100,830	△81,400
1	土木費負担金	19,430	100,830	△81,400
3	国庫支出金	309,750	275,000	34,750
1	国庫補助金	309,750	275,000	34,750
1	土木費国庫補助金	309,750	275,000	34,750
5	繰 入 金	110,635	164,051	△53,416
1	他会計繰入金	110,635	164,051	△53,416
1	一般会計繰入金	110,635	164,051	△53,416
8	市 債	304,500	243,100	61,400
1	市 債	304,500	243,100	61,400
1	土木債	304,500	243,100	61,400

(南新地土地区画整理事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 保留地処分金	310,788	1 保留地処分金
1 公共施設管理者負担金	19,430	1 公共施設管理者負担金
1 区画整理国庫補助金	309,750	1 社会資本整備総合交付金
1 一般会計繰入金	110,635	1 一般会計繰入金
2 都市計画事業債	304,500	1 都市計画事業債

3 歳 出

(款) 1 総務費  
(項) 1 総務管理費

1	1	1	1	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
1	総務費			93,665	86,650	7,015	26,599	67,066
	1	総務管理費		93,665	86,650	7,015	26,599	67,066
		1	一般管理費	93,665	86,650	7,015	地方債 25,730 その他 869	67,066

(南新地土地区画整理事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 給 料	16,712	1 一般管理費 61,501 事業運営委託料 (61,501)
3 職員手当等	9,947	2 南新地特別会計・人件費 32,164 一般職給 (16,712)
4 共 済 費	5,505	扶養手当 (1,056) 通勤手当 (574)
12 委 託 料	61,501	時間外手当 (766) 期末手当 (3,976) 勤勉手当 (2,795) 児童手当 (780) 共済組合負担金 (5,482) 地方公務員災害補償基金負担金 (23)

(款) 2 事業費  
(項) 1 南新地事業費

2	事業費	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
		949,849	685,309	264,540	917,869	31,980
1	南新地事業費	949,849	685,309	264,540	917,869	31,980
	1 南新地事業費	949,849	685,309	264,540	国庫補助金 309,750 地方債 278,770 その他 329,349	31,980

(南新地土地区画整理事業特別会計)



(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 報 酬	326	1 土地区画整理事業事務費	2,504
8 旅 費	220	非常勤職員報酬	(326)
10 需 用 費	650	費用弁償	(20)
11 役 務 費	256	普通旅費	(200)
12 委 託 料	60,000	消耗品費	(300)
13 使用料及び 賃借料	52	燃料費	(30)
14 工事請負費	614,900	印刷製本費	(200)
21 補償、補填 及び賠償金	273,445	図書購入費	(20)
		修繕費	(100)
		郵便料	(90)
		保険料	(166)
		その他委託料	(1,000)
		看板製作委託料	(1,000)
		使用料	(52)
		2 社会資本整備総合交付金事業費（都市再生区画整理）	578,500
		工事請負費	(533,500)
		補償金	(45,000)
		3 社会資本整備総合交付金事業費（街路）	41,000
		工事請負費	(41,000)
		4 土地区画整理事業費（単独費）	1,000
		工事請負費	(1,000)
		5 土地区画整理事業費（公共施設管理者負担金）	18,561
		工事請負費	(18,561)
		6 土地区画整理事業費（保留地処分費）	308,284
		工事施工に伴う委託料	(59,000)
		工事請負費	(20,839)
		補償金	(228,445)

(款) 3 公債費  
(項) 1 公債費

3	公債費	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
		10,589	10,022	567		10,589
1	公債費	10,589	10,022	567		10,589
	1 元 金	1,315	1	1,314		1,315
	2 利 子	9,274	10,021	△747		9,274

(南新地土地区画整理事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金、利 子及び割引 料	1,315	1 長期債元金償還金（公共事業等債） 償還金	1,315 (1,315)
22 償還金、利 子及び割引 料	9,274	1 長期債利子（公共事業等債） 利子及び割引料	9,274 (9,274)

(款) 4 予備費  
(項) 1 予備費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 予備費	1,000	1,000	0		1,000
1 予備費	1,000	1,000	0		1,000
1 予備費	1,000	1,000	0		1,000

(南新地土地地区画整理事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
29 予 備 費	1,000	1 予備費 予備費	1,000 (1,000)

# 給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当	その他の 手当	計			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他	12	326			326		326	
	計	12	326			326		326	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他	12	336			336		336	
	計	12	336			336		336	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他		△ 10			△ 10		△ 10	
	計		△ 10			△ 10		△ 10	

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	5 ( )		16,712	9,947	26,659	5,505	32,164	
前年度	4 ( )		13,431	8,907	22,338	4,681	27,019	
比 較	1 ( )		3,281	1,040	4,321	824	5,145	

( ) 内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員で外数

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	時間外勤務 手当	夜間勤務 手当
	本年度	1,056			574			766	
	前年度	1,056		510	334			599	
	比 較			△ 510	240			167	
	区 分	休日勤務 手当	宿日直手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職手当	
	本年度				3,976	2,795	780		
	前年度				5,558		850		
	比 較				1,213		△ 70		

※令和3年度から、期末勤勉手当を期末手当と勤勉手当に分けて表示しています。

※会計年度任用職員については、該当ありません。

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	3,281	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	506		平均昇給率 3.35% 4月昇給職員数 5人
		その他の増減分	2,775	他会計間異動等による増加額	職員数の異動状況(現に在職する職員数) 本年度 5人( ) 前年度 4人( ) 増 減 1人( ) 採用・退職の状況等 退職0人 採用0人 異動等1人
職員手当	1,040	制度改正に伴う増減分	△ 68	期末手当の支給率改定による減少額	
		その他の増減分	1,108	異動等による増加額	

( ) 内は、再任用短時間勤務職員で外数

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和3年4月1日現在	平均給料月額(円)	278,520	
	平均給与月額(円)	305,680	
	平均年齢(歳)	37.6	
令和2年4月1日現在	平均給料月額(円)	279,800	
	平均給与月額(円)	319,375	
	平均年齢(歳)	36.5	

## イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国の制度	
			行政職(一)(円)	行政職(二)(円)
高 校 卒	150,600	—	150,600	147,900
大 学 卒	182,200	—	182,200	—



ウ 級別職員数

( ) 内は、再任用短時間勤務職員で外教

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年4月1日現在	7 級	( )	( )	7 級	( )	( )
	6 級	( )	( )	6 級	( )	( )
	5 級	( )	( )	5 級	( )	( )
	4 級	1 ( )	20.0 ( )	4 級	( )	( )
	3 級	3 ( )	60.0 ( )	3 級	( )	( )
	2 級	( )	( )	2 級	( )	( )
	1 級	1 ( )	20.0 ( )	1 級	( )	( )
	計	5 ( )	100.0 ( )	計	( )	( )
令和2年4月1日現在	7 級	( )	( )	7 級	( )	( )
	6 級	( )	( )	6 級	( )	( )
	5 級	( )	( )	5 級	( )	( )
	4 級	1 ( )	25.0 ( )	4 級	( )	( )
	3 級	2 ( )	50.0 ( )	3 級	( )	( )
	2 級	( )	( )	2 級	( )	( )
	1 級	1 ( )	25.0 ( )	1 級	( )	( )
	計	4 ( )	100.0 ( )	計	( )	( )

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級
一般行政職	部 長	部次長・課長	課長・課長補佐	課長補佐・係長・参事	係長・参事
区 分	2 級	1 級			
一般行政職	主事・技師	主事・技師			

エ 昇給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	
本年度	職員数(A)	(人) 5	5		
	昇給に係る職員数(B)	(人) 5	5		
	号給数別内訳	1号給	(人)		
		2号給	(人)		
		3号給	(人) 1	1	
		4号給	(人) 4	4	
		5号給	(人)		
		6号給	(人)		
		7号給	(人)		
	8号給	(人)			
比率(B)/(A)	(%) 100.0	100.0			
前年度	職員数(A)	(人) 4	4		
	昇給に係る職員数(B)	(人) 4	4		
	号給数別内訳	1号給	(人)		
		2号給	(人)		
		3号給	(人)		
		4号給	(人) 4	4	
		5号給	(人)		
		6号給	(人)		
		7号給	(人)		
	8号給	(人)			
比率(B)/(A)	(%) 100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.225 ( 1.175 )	2.225 ( 1.175 )	4.45 ( 2.35 )	有	
前年度	2.25 ( 1.175 )	2.25 ( 1.175 )	4.50 ( 2.35 )	有	
国の制度	2.225 ( 1.175 )	2.225 ( 1.175 )	4.45 ( 2.35 )	有	

( ) 内は、再任用職員

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709
区 分	その他の加算措置等	備 考		
支給率等	2%～45%加算			
国の制度 (支給率等)	2%～45%加算			

キ 地域手当

支給対象地域	—
支給率(%)	—
支給対象職員数(人)	0
国の指定基準に基づく支給率(%)	—

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	—	—	
支給対象職員の比率(%) (令和3年4月1日現在)	—	—	
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支出見込額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般財源
		期間	金額	期間	金額	特定財源			
						国県支出金	地方債	その他	
南新地土地区画整理 事業事業推進支援等 業務委託料	317,140	平成29年度 ～ 令和2年度	211,343	令和3年度 ～ 令和4年度	105,797				105,797

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末 現 在 高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
都市計画事業	千円 752,900	千円 1,270,800	千円 304,500	千円 1,315	千円 1,573,985



## 令和3年度荒尾市水道事業会計予算

## (総則)

第1条 令和3年度荒尾市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

## (業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	23,400戸
(2) 年間総配水量	5,657,000m <sup>3</sup>
(3) 1日平均配水量	15,499m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	855,872千円

## (収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	1,148,823千円
第1項 営業収益	826,653千円
第2項 営業外収益	322,168千円
第3項 特別利益	2千円
支 出	
第1款 水道事業費用	1,089,555千円
第1項 営業費用	1,019,653千円
第2項 営業外費用	68,900千円
第3項 特別損失	2千円
第4項 予備費	1,000千円

## (資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額234,215千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額77,367千円及び当年度分損益勘定留保資金156,848千円で補填するものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	1,022,944千円
第1項 企業債	853,400千円
第2項 工事負担金	11,100千円
第3項 他会計負担金	12,318千円

第4項	補助金	146,125千円
第5項	固定資産売却代金	1千円
支 出		
第1款	資本的支出	1,257,159千円
第1項	建設改良費	995,610千円
第2項	企業債償還金	261,549千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
荒尾市水道事業貴重品運搬警備業務委託	令和4年度	990千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道事業	853,400千円	証書借入	年4.0%以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定する条件による。ただし、水道財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還若しくは低利債に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失
- (2) 建設改良費及び企業債償還金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)



第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- |           |          |
|-----------|----------|
| (1) 職員給与費 | 46,096千円 |
| (2) 交際費   | 128千円    |

(他会計からの補助金)

第10条 企業債償還等に要する経費のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、188,573千円である。

令和3年2月26日提出

荒尾市長 浅田敏彦



# 令和3年度 荒尾市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益	1 営業収益		1,148,823	
		1 給水収益	826,653	
		3 その他営業収益	823,734	
	2 営業外収益		2,919	
			322,168	
		1 受取利息	25	
		2 他会計補助金	42,448	
		3 消費税還付金	30,000	
		4 長期前受金戻入	208,600	
	3 特別利益	5 雑収益	41,095	
			2	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			1,089,555	
	1 営業費用		1,019,653	
		1 原水及び浄水費	340,723	
		2 配水及び給水費	95,845	
		4 総係費	165,152	
		5 減価償却費	414,381	
		6 資産減耗費	3,551	
		7 その他営業費用	1	
	2 営業外費用		68,900	
		1 支払利息	68,898	
		3 雑支出	2	
	3 特別損失		2	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損	1	
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資本的收入及び支出  
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的收入		1,022,944	
	1	企業債	853,400	
		1 建設改良企業債	853,400	
	2	工事負担金	11,100	
		1 工事負担金	11,100	
	3	他会計負担金	12,318	
		1 他会計負担金	12,318	
	4	補助金	146,125	
		1 補助金	146,125	
	5	固定資産売却代金	1	
		1 固定資産売却代金	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考		
1	資本的支出		1,257,159			
		1	建設改良費	995,610		
			1	配水設備拡張費	172,752	
			2	配水設備改良費	811,337	
			3	営業設備費	11,521	
		2	企業債償還金		261,549	
1	企業債償還金			261,549		

# 令和3年度 荒尾市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

項 目	金 額
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
当年度純利益	911
減価償却費	414,381
固定資産除却費	3,550
減損損失	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	20
引当金の増減額	538
長期前受金戻入額	△ 208,600
受取利息及び受取配当金	△ 25
支払利息	68,898
固定資産売却損益	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 20,585
受取手形の増減額 (△は増加)	0
たな卸資産の増減額 (△は増加)	167
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0
特定収入仮払消費税の調整額	△ 12,477
未払金の増減額 (△は減少)	316
前受金の増減額 (△は減少)	0
その他流動負債の増減額 (△は増加)	0
小計	247,094
利息及び配当金の受取額	25
利息の支払額	△ 68,898
業務活動によるキャッシュ・フロー	178,221
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△ 905,666
有形固定資産の売却による収入	1
無形固定資産の取得による支出	0
無形固定資産の売却による収入	0
固定資産の除却による支出	0
有価証券の取得による支出	0
有価証券の売却による収入	0
貸付けによる支出	0
貸付金の回収による収入	0
国庫補助金等による収入	0
一般会計からの繰入金による収入	146,125
負担金による収入	23,318
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 736,222
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
一時借入れによる収入	0
一時借入金の償還による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	853,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 261,549
その他の企業債による収入	0
その他の企業債の償還による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の償還による支出	0
その他の他会計借入金による収入	0
その他の他会計借入金の償還による支出	0
他会計からの出資による収入	0
リース債務の返済による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	591,851
資金の増加額 (又は減少額)	33,850
資金期首残高	1,071,447
資金期末残高	1,105,297

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定 福利費	賞与 引当金	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度		( ) 6	135	24,270	11,461	35,866	7,117	3,113	46,096
前 年 度		( ) 6	360	22,542	11,072	33,974	7,034	3,555	44,563
比 較		( )	△ 225	1,728	389	1,892	83	△ 442	1,533

( ) 内は、再任用短時間勤務職員で外数

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外勤務 手当	休日勤務 手当
	本年度	978		228	190		1,350	
	前年度	858		228	190		1,350	
	比 較	120						
	区 分	宿日直手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職給付費	
	本年度	11	516	3,672	2,736	780	1,000	
	前年度	11	516	6,219		600	1,100	
	比 較			189		180	△ 100	

※令和3年度から、期末勤勉手当を期末手当と勤勉手当に分けて表示しています。



2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	1,728	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	629		平均昇給率 2.91% 4月昇給職員数 6人
		その他の増減分	1,099	他会計間異動等による増加額	
手 当	389	制度改正に伴う増減分	△ 70	期末手当の支給率改定による減少額	
		その他の増減分	459	退職給付費の減少額 △100 異動等による増加額 559	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企業職
令和3年4月1日現在	平均給料月額(円)	323,183
	平均給与月額(円)	349,467
	平均年齢(歳)	42.8
令和2年4月1日現在	平均給料月額(円)	313,083
	平均給与月額(円)	337,700
	平均年齢(歳)	40.8

(2) 初任給

区 分	企業職(円)	一般会計の制度
		行政職(円)
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

## (3) 級別職員数

( ) 内は、再任用短時間勤務職員で外教

区 分	企業職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年4月1日現在	7 級	( )	( )
	6 級	1 ( )	16.7 ( )
	5 級	( )	( )
	4 級	2 ( )	33.3 ( )
	3 級	3 ( )	50.0 ( )
	2 級	( )	( )
	1 級	( )	( )
	計	6 ( )	100.0 ( )
令和2年4月1日現在	7 級	( )	( )
	6 級	1 ( )	16.7 ( )
	5 級	( )	( )
	4 級	1 ( )	16.7 ( )
	3 級	4 ( )	66.6 ( )
	2 級	( )	( )
	1 級	( )	( )
	計	6 ( )	100.0 ( )

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級
企業職	局 長	局長・課長	局長・課長・課長補佐	課長補佐・係長・主査・参事
区 分	3 級	2 級	1 級	
企業職	係長・主査・参事	主事・技師	主事・技師	

## (4) 昇給

区 分		合 計	企業職	
本年度	職員数(A)	(人)	6	
	昇給に係る職員数(B)	(人)	6	
	号給数別内訳	1号給	(人)	
		2号給	(人)	
		3号給	(人)	
		4号給	(人)	6
		5号給	(人)	
		6号給	(人)	
		7号給	(人)	
	8号給	(人)		
比率(B)/(A)		(%)	100.0	
前年度	職員数(A)	(人)	6	
	昇給に係る職員数(B)	(人)	6	
	号給数別内訳	1号給	(人)	
		2号給	(人)	
		3号給	(人)	
		4号給	(人)	6
		5号給	(人)	
		6号給	(人)	
		7号給	(人)	
	8号給	(人)		
比率(B)/(A)		(%)	100.0	

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.225 ( 1.175 )	2.225 ( 1.175 )	4.45 ( 2.35 )	有	
前年度	2.25 ( 1.175 )	2.25 ( 1.175 )	4.50 ( 2.35 )	有	
一般会計の制度	2.225 ( 1.175 )	2.225 ( 1.175 )	4.45 ( 2.35 )	有	

( ) 内は、再任用職員

## (6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709
区 分	その他の加算措置等	備 考		
支給率等	2%~45%加算			
一般会計の制度 (支給率等)	2%~45%加算			

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	企業債	損益勘定 留保資金	営業収益
大牟田・荒尾共同浄水場 施設等整備運営事業	千円 2,270,000	平成22年度 ～ 令和2年度	千円 1,693,570	令和3年度 ～ 令和8年度	千円 576,430	千円	千円	千円	千円 576,430
大牟田・荒尾共同浄水場 施設等整備運営事業 (令和元年度消費税率 改正に伴う増額分)	15,434	令和2年度	1,800	令和3年度 ～ 令和8年度	13,634				13,634
荒尾市水道事業等 包括委託(第2ステージ)	6,938,300			令和3年度 ～ 令和7年度	6,938,300		4,186,421		2,751,879
企業会計システム 保守委託	1,901	令和2年度	466	令和3年度 ～ 令和5年度	1,435				1,435
上下水道料金システム 保守委託	5,060	令和2年度	1,150	令和3年度 ～ 令和5年度	3,910				3,910
荒尾市水道事業 貴重品運搬警備委託 (令和3年度)	990			令和3年度	990				990
荒尾市水道事業 貴重品運搬警備業務委託 (令和4年度)	990			令和4年度	990				990
コンビニ収納利用手数料 (水道料金等分)	取納1件当たり の額に収納取 扱件数を乗じた 額			令和3年度 ～ 令和6年度	取納1件当たり の額に収納取 扱件数を乗じた 額				当該年度以降 の支払義務発 生予定額と同じ

令和3年度 荒尾市水道事業予定貸借対照表（当年度）

（令和4年3月31日）

（単位：千円）

資 産 の 部

1 固定資産

（1）有形固定資産

イ 土地		242,626
ロ 建物	453,182	
減価償却累計額	<u>△ 153,136</u>	300,046
ハ 構築物	12,185,272	
減価償却累計額	<u>△ 5,646,265</u>	6,539,007
ニ 機械及び装置	1,839,714	
減価償却累計額	<u>△ 1,214,913</u>	624,801
ホ 車両及び運搬具	0	
減価償却累計額	<u>0</u>	0
ヘ 工具器具及び備品	68,388	
減価償却累計額	<u>△ 45,755</u>	22,633
ト 建設仮勘定		<u>1,542,324</u>

有形固定資産合計 9,271,437

（2）無形固定資産

イ 電話加入権		81
ロ ダム使用権		<u>1,626,493</u>
無形固定資産合計		<u>1,626,574</u>

固定資産合計 10,898,011

2 流動資産

（1）現金預金		1,105,297
（2）未収金	64,384	
未収金貸倒引当金	<u>△ 899</u>	63,485
（3）貯蔵品		3,813
（4）その他流動資産		<u>0</u>

流動資産合計 1,172,595

資産合計 12,070,606

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		4,518,025	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	36,986		
ロ 修繕引当金	25,146	62,132	
固定負債合計			4,580,157
4 流動負債			
(1) 一時借入金		0	
(2) 企業債		259,870	
(3) 未払金		323,001	
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	0		
ロ 賞与引当金	2,662		
ハ 法定福利引当金	451	3,113	
(5) その他流動負債		1,064	
流動負債合計			587,048
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		5,892,675	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 3,078,475	
繰延収益合計			2,814,200
負債合計			<u>7,981,405</u>

資本の部

6 資本金			
(1) 自己資本金		3,193,677	
資本金合計			3,193,677
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国県補助金	18,117		
ロ 工事負担金	324		
ハ 受贈財産評価額	25,622		
ニ 他会計負担金	26,727		
ホ 他会計補助金	0		
資本剰余金合計		70,790	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	389,557		
ロ 建設改良積立金	234,007		
ハ 当年度未処分利益剰余金	201,170		
利益剰余金合計		824,734	
剰余金合計			895,524
資本合計			<u>4,089,201</u>
負債資本合計			<u>12,070,606</u>

令和2年度 荒尾市水道事業予定損益計算書（前年度）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位：千円）

1	営業収益			
	（1）給水収益	751,568		
	（2）受託工事収益	8,148		
	（3）その他営業収益	1,748	761,464	
2	営業費用			
	（1）原水及び浄水費	252,426		
	（2）配水及び給水費	76,429		
	（3）受託工事費	8,818		
	（4）総係費	162,286		
	（5）減価償却費	396,993		
	（6）資産減耗費	3,550		
	（7）その他営業費用	0	900,502	
	営業損失			139,038
3	営業外収益			
	（1）受取利息	24		
	（2）他会計補助金	44,882		
	（3）長期前受金戻入	204,505		
	（4）雑収益	27,628	277,039	
4	営業外費用			
	（1）支払利息	65,201		
	（2）雑支出	34	65,235	211,804
	経常利益			72,766
5	特別利益			
	（1）固定資産売却益	0		
	（2）過年度損益修正益	16,313	16,313	
6	特別損失			
	（1）固定資産売却損	1		
	（2）過年度損益修正損	1		
	（3）退職給付引当金繰入額	0		
	（4）賞与引当金繰入額	0	2	16,311
	当年度純利益			89,077
	前年度繰越利益剰余金			111,182
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処分利益剰余金			200,259

令和2年度 荒尾市水道事業予定貸借対照表（前年度）

（令和3年3月31日）

（単位：千円）

資 産 の 部

1 固定資産

（1）有形固定資産

イ 土地		236,427	
ロ 建物	453,182		
減価償却累計額	<u>△ 142,851</u>	310,331	
ハ 構築物	12,185,512		
減価償却累計額	<u>△ 5,386,557</u>	6,798,955	
ニ 機械及び装置	1,840,790		
減価償却累計額	<u>△ 1,120,245</u>	720,545	
ホ 車両及び運搬具	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
ヘ 工具器具及び備品	67,988		
減価償却累計額	<u>△ 39,632</u>	28,356	
ト 建設仮勘定		<u>645,491</u>	
有形固定資産合計			8,740,105

（2）無形固定資産

イ 電話加入権		81	
ロ ダム使用権		<u>1,670,091</u>	
無形固定資産合計			<u>1,670,172</u>

固定資産合計 10,410,277

2 流動資産

（1）現金預金		1,071,447	
（2）未収金	43,799		
未収金貸倒引当金	<u>△ 879</u>	42,920	
（3）貯蔵品		3,980	
（4）その他流動資産		<u>0</u>	

流動資産合計 1,118,347

資産合計 11,528,624



負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		3,924,495	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	35,986		
ロ 修繕引当金	25,146	61,132	
固定負債合計			3,985,627
4 流動負債			
(1) 一時借入金		0	
(2) 企業債		261,549	
(3) 未払金		322,685	
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	0		
ロ 賞与引当金	3,124		
ハ 法定福利引当金	451	3,575	
(5) その他流動負債		1,064	
流動負債合計			588,873
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		5,735,709	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 2,869,875	
繰延収益合計			2,865,834
負債合計			<u>7,440,334</u>

資本の部

6 資本金			
(1) 自己資本金		3,193,677	
資本金合計			3,193,677
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国県補助金	18,117		
ロ 工事負担金	324		
ハ 受贈財産評価額	25,622		
ニ 他会計負担金	26,727		
ホ 他会計補助金	0		
資本剰余金合計		70,790	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	389,557		
ロ 建設改良積立金	234,007		
ハ 当年度未処分利益剰余金	200,259		
利益剰余金合計		823,823	
剰余金合計			894,613
資本合計			<u>4,088,290</u>
負債資本合計			<u>11,528,624</u>

# 令和3年度荒尾市水道事業会計予算実施計画説明書

## 収益的収入及び支出

### 収 入

(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
1 水道事業収益		1,148,823	
1 営業収益		826,653	
1 給水収益		823,734	
	1 一般用	823,433	0001 一般用 823,433
	2 浴場用	287	0001 浴場用 287
	3 共用	1	0001 共用 1
	4 特別用	13	0001 特別用 13
3 その他営業収益		2,919	
	1 手数料	2,118	0001 督促手数料 1,590 0002 検査手数料 158 0005 指定工事店認定手数料 370
	2 材料売却収益	1	0001 材料売却収益 1
	3 負担金	800	0001 消火栓維持管理負担金 800
2 営業外収益		322,168	
1 受取利息		25	
	1 預金利息	25	0001 預金利息 25
2 他会計補助金		42,448	
	1 他会計補助金	42,448	0001 簡易水道債利子 201 0002 閉山炭鉱債利子 41,551 0003 児童手当繰出金 696
3 消費税還付金		30,000	
	1 消費税還付金	30,000	0001 消費税及び地方消費税還付 30,000
4 長期前受金戻入		208,600	
	1 長期前受国庫補助金戻入	71,008	0001 長期前受国庫補助金戻入 71,008

(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
	2 長期前受他 会計補助金 戻入	106,763	0001 長期前受他会計補助金戻入 106,763
	3 長期前受工 事負担金戻 入	13,100	0001 長期前受工事負担金戻入 13,100
	4 長期前受他 会計負担金 戻入	6,902	0001 長期前受他会計負担金戻入 6,902
	5 長期前受受 贈財産評価 額戻入	10,827	0001 長期前受受贈財産評価額戻入 10,827
5 雑収益		41,095	
	1 雑収益	41,095	0001 下水道料金徴収事務負担金 40,216 0002 雑収益 非課税 2 0005 行政財産使用料 42 0007 雑収益 課税 835
3 特別利益		2	
1 固定資産売 却益		1	
	1 固定資産売 却益	1	0001 固定資産売却益 1
2 過年度損益 修正益		1	
	1 過年度損益 修正益	1	0001 過年度損益修正益 1

## 支 出

(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
1 水道事業費用		1,089,555	
1 営業費用		1,019,653	
1 原水及び浄水費		340,723	
	16 委託料	268,690	0005 水質検査 3,300 0009 維持管理業務委託 138,809 0010 検便検査 11 0012 包括委託 126,570
	21 修繕費	2,980	0035 水源施設管理負担金 2,980
	27 材料費	14	0001 材料費 14
	30 受水費	507	0001 受水費 507
	35 ダム管理費	68,472	0001 水源負担金 68,472
	37 保険料	60	0001 市有物件災害共済 60
2 配水及び給水費		95,845	
	1 給料	11,881	0001 給料 11,881
	2 手当	5,889	0001 扶養手当 558 0004 通勤手当 110 0005 時間外勤務手当 1,000 0008 宿日直手当 11 0009 管理職手当 516 0010 期末勤勉手当 3,154 0011 児童手当 540
	3 賞与引当金繰入額	1,804	0001 賞与引当金繰入額 1,577 0002 法定福利引当金繰入額 227
	6 法定福利費	3,583	0001 共済費 3,555 0002 地公災 28
	9 被服費	66	0001 被服費 66
	10 備用品費	110	0001 備品 110
	16 委託料	70,053	0010 包括委託 70,053
	18 賃借料	510	0002 管路敷用地借地料 510
	21 修繕費	1,650	0001 一般修繕 1,650
	27 材料費	150	0001 材料費 150

(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
	37 保険料	149	0003 水道施設保険 149
4 総係費		165,152	
	1 給料	12,389	0001 給料 12,389
	2 手当	4,572	0001 扶養手当 420 0003 住居手当 228 0004 通勤手当 80 0005 時間外勤務手当 350 0010 期末勤勉手当 3,254 0011 児童手当 240
	3 賞与引当金 繰入額	1,309	0001 賞与引当金繰入額 1,085 0002 法定福利引当金繰入額 224
	5 報酬	135	0001 報酬 135
	6 法定福利費	3,534	0001 共済費 3,500 0002 地公災 34
	7 退職給付費	1,000	0001 退職給付費 1,000
	8 旅費	1,217	0001 特定地域内 70 0002 特定地域外 1,147
	10 備用品費	255	0003 図書 33 0004 消耗品 2 0007 備品 220
	11 燃料費	168	0001 燃料費 168
	12 光熱水費	977	0001 電灯料 924 0002 L P ガス 53
	13 印刷製本費	484	0002 納付書 484
	14 通信運搬費	3,673	0001 切手ハガキ 22 0002 電話料金 528 0004 基本回線 3,099 0005 N H K 受信料 24
	15 啓発費	404	0001 啓発費 404
	16 委託料	127,262	0002 保守委託 2,082 0003 コンビニ収納委託 106 0006 包括委託 123,353 0007 警備委託 1,149 0008 その他委託 572
	17 手数料	5,478	0001 口座振替手数料 5,445 0002 その他 33

(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
	19 食糧費	14	0001 お茶 14
	20 交際費	128	0001 交際費 課税 127 0002 交際費 不課税 1
	21 修繕費	616	0001 車検 66 0002 車両点検整備 110 0003 O A 機器修理 220 0004 庁舎内修理 220
	36 自動車重量税	14	0001 自動車重量税 14
	37 保険料	367	0001 自賠責保険 50 0003 建物・自動車保険 317
	38 会費負担金	554	0001 総係 負担金 課税 138 0002 総係 会費 不課税 416
	39 厚生福利費	102	0001 職員定期健康診断 72 0002 職員互助会補助金 30
	40 貸倒引当金繰入額	500	0001 貸倒引当金繰入額 500
5 減価償却費		414,381	
	42 減価償却費	414,381	0001 建物 10,285 0002 構築物 259,707 0003 機械 94,668 0005 工具 6,123 0009 無形固定資産 43,598
6 資産減耗費		3,551	
	43 固定資産除却費	3,550	0002 構築物 2,250 0003 機械 1,300
	44 棚卸資産減耗費	1	0001 棚卸資産減耗費 1
7 その他営業費用		1	
	45 材料売却原価	1	0001 材料売却原価 1
2 営業外費用		68,900	
1 支払利息		68,898	
	1 企業債利息	68,897	0001 財務省 42,601 0002 地方公共団体金融機構 26,296

(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
	2 借入金利息	1	0001 借入金利息 1
3 雑支出		2	
	1 雑支出	2	0001 雑支出 課税 2
3 特別損失		2	
1 固定資産売却損		1	
	1 固定資産売却損	1	0002 固定資産売却損 1
2 過年度損益修正損		1	
	1 過年度損益修正損	1	0003 過年度損益修正損 1
4 予備費		1,000	
1 予備費		1,000	
	1 予備費	1,000	0001 予備費 1,000

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
1 資本的収入		1,022,944	
1 企業債		853,400	
1 建設改良企業債		853,400	
	1 建設改良企業債	853,400	0002 単独 853,400
2 工事負担金		11,100	
1 工事負担金		11,100	
	1 工事負担金	11,100	0002 平山地区負担金 1,100 0003 下水道工事に伴う配水管工事負担金 10,000
3 他会計負担金		12,318	
1 他会計負担金		12,318	
	1 他会計負担金	12,318	0001 消火栓設置負担金 12,318
4 補助金		146,125	
1 補助金		146,125	
	2 他会計補助金	146,125	0001 他会計補助金 146,125
5 固定資産売却代金		1	
1 固定資産売却代金		1	
	1 固定資産売却代金	1	0001 固定資産売却代金 1



## 支 出

(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
1 資本の支出		1,257,159	
1 建設改良費		995,610	
1 配水設備拡張費		172,752	
	16 委託料	166,552	0007 保守委託 1,863 0009 包括委託 164,689
	32 用地費	6,200	0001 用地費 6,200
2 配水設備改良費		811,337	
	1 請負工事費	2,456	0003 施設整備 2,456
	16 委託料	808,881	0001 包括委託 808,881
3 営業設備費		11,521	
	2 備品購入費	440	0005 備品 440
	16 委託料	11,081	0001 包括委託 11,081
2 企業債償還金		261,549	
1 企業債償還金		261,549	
	1 建設改良企業債償還金	261,549	0001 財務省 150,710 0002 地方公共団体金融機構 110,839

## 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15年～50年

構築物 10年～40年

機械及び装置 8年～20年

器具及び備品 3年～15年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ダム使用権 55年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額（水道事業において負担すべきものとして、水道事業に従事した期間で按分したものに限る。）に相当する金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、過去3か年の実績を基に不納欠損額を未収金で除して算出している。

### II 予定貸借対照表等関連

#### 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は2,388,625,604円である。

### Ⅲ セグメント情報

#### 1 報告セグメントの概要

報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	荒尾市水道事業
	給水戸数 23,400戸
	年間総配水量 5,657,000m <sup>3</sup>

#### 2 報告セグメントの営業収益等

当年度（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

単位：千円

項目	水道事業
営業収益	751,769
営業費用	970,336
営業損益	△218,567
経常利益	911
セグメント資産	12,070,606
セグメント負債	7,981,405
その他の項目	
他会計繰入金	43,248
減価償却費	414,381
特別損失	2
固定資産増加額	905,666



## 令和3年度荒尾市下水道事業会計予算

## (総則)

第1条 令和3年度荒尾市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

## (業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接続戸数	15,900戸
(2) 年間総処理水量	4,383,000m <sup>3</sup>
(3) 1日平均処理水量	12,008m <sup>3</sup>
(4) 年間有収水量	3,947,000m <sup>3</sup>
(5) 主要な建設改良事業	584,280千円

## (収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益	1,506,429千円	
第1項 営業収益	1,000,352千円	
第2項 営業外収益	506,075千円	
第3項 特別利益		2千円
	支	出
第1款 下水道事業費用	1,446,653千円	
第1項 営業費用	1,347,114千円	
第2項 営業外費用	99,488千円	
第3項 特別損失		51千円

## (資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額458,371千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額34,761千円、当年度分損益勘定留保資金330,876千円及び建設改良積立金82,681千円で補填し、なお不足する額10,053千円は一時借入金で措置するものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入	802,710千円	
第1項 企業債	464,800千円	
第2項 補助金	287,514千円	

第3項	工事負担金	1千円
第4項	固定資産売却代金	30,000千円
第5項	受益者負担金	20,395千円
支 出		
第1款	資本的支出	1,261,081千円
第1項	建設改良費	728,109千円
第2項	借入償還金	531,972千円
第3項	国庫補助金返還金	1,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
水洗便所改造等資金利子補給費	令和4年度～令和9年度	500千円
荒尾市大島浄化センター主ポンプ・返送汚泥ポンプ外更新工事	令和4年度	400,000千円
荒尾市大島浄化センター等運転管理業務委託	令和4年度～令和8年度	1,462,854千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	464,800千円	証書借入	年4.0%以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定する条件による。ただし、下水道財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還若しくは低利債に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失
- (2) 建設改良費、借入償還金及び国庫補助金返還金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 98,627千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業会計の経営基盤確立のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、452,892千円である。

令和3年2月26日提出

荒尾市長 浅田敏彦





# 令和3年度 荒尾市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 収益			1,506,429	
	1 営業収益		1,000,352	
		1 下水道使用料	808,628	
		2 他会計負担金	191,687	
		4 その他営業収益	37	
	2 営業外収益		506,075	
		1 受取利息及び配当金	3	
		3 他会計補助金	208,691	
		4 消費税及び地方消費税還付金	3,564	
		5 長期前受金戻入	293,792	
		7 雑収益	25	
	3 特別利益		2	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 費用			1,446,653	
	1 営業費用		1,347,114	
		1 管渠費	54,613	
		2 ポンプ場費	138,490	
		3 処理場費	420,297	
		7 総係費	109,046	
		8 減価償却費	624,168	
		9 資産減耗費	500	
	2 営業外費用		99,488	
		1 支払利息	99,288	
		4 雑支出	200	
	3 特別損失		51	
		1 固定資産売却損	1	
		4 過年度損益修正損	50	

資本的收入及び支出  
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的收入		802,710	
	1	企業債	464,800	
		1	建設改良債	464,800
	2	補助金	287,514	
		1	国庫補助金	235,000
		3	他会計補助金	52,514
	3	工事負担金	1	
		1	工事負担金	1
	4	固定資産売却代金	30,000	
		1	固定資産売却代金	30,000
	5	受益者負担金	20,395	
		1	受益者負担金	20,395

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資本的支出			1,261,081		
	1 建設改良費		728,109		
		1 施設建設費	728,109		
	2 借入償還金			531,972	
		1 企業債償還金	531,972		
	3 国庫補助金 返還金			1,000	
1 国庫補助金 返還金		1,000			

令和3年度 荒尾市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:千円)

項 目	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	25,015
減価償却費	624,168
固定資産除却費	500
減損損失	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	698
引当金の増減額	11,547
長期前受金戻入額	△ 293,792
受取利息及び受取配当金	△ 3
支払利息	99,288
固定資産売却損益	0
未収金の増減額(△は増加)	9,291
受取手形の増減額(△は増加)	0
前払費用の増減額(△は増加)	0
その他流動資産の増減額(△は増加)	0
特定収入仮払消費税の調整額	△ 27,991
未払金の増減額(△は減少)	△ 72,467
前受金の増減額(△は減少)	0
その他流動負債の増減額(△は増加)	0
小計	376,254
利息及び配当金の受取額	3
利息の支払額	△ 99,288
業務活動によるキャッシュ・フロー	276,969
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 644,643
有形固定資産の売却による収入	30,001
無形固定資産の取得による支出	0
無形固定資産の売却による収入	0
有価証券の取得による支出	0
有価証券の売却による収入	0
貸付けによる支出	0
貸付金の回収による収入	0
国庫補助金等による収入	235,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	52,514
寄附金による収入	0
負担金による収入	20,396
国庫補助金等の返還による支出	△ 1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 307,732
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	0
一時借入金の償還による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	464,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 531,972
その他の企業債による収入	0
その他の企業債の償還による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の償還による支出	0
その他の他会計借入金による収入	0
その他の他会計借入金の償還による支出	0
他会計からの出資による収入	0
リース債務の返済による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 67,172
資金に係る換算差額	0
資金の増加額(又は減少額)	△ 97,935
資金期首残高	306,056
資金期末残高	208,121

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定 福利費	賞与 引当金	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	1	( ) 11	60	45,682	33,139	78,881	14,187	5,559	98,627
前 年 度	1	( ) 11	60	44,593	24,839	69,492	14,385	5,449	89,326
比 較		( )		1,089	8,300	9,389	△ 198	110	9,301

( ) 内は、再任用短時間勤務職員で外数

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外勤務 手当	休日勤務 手当
	本年度	2,292		1,206	961		2,200	
	前年度	1,974		1,536	934		2,200	
	比 較	318		△ 330	27			
	区 分	宿日直手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職給付費	
	本年度		516	8,270	4,874	1,320	11,500	
	前年度		516	12,839		1,140	3,700	
	比 較			305		180	7,800	

※令和3年度から、期末勤勉手当を期末手当と勤勉手当に分けて表示しています。

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	1,089	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	756		平均昇給率 2.33% 4月昇給職員数 10人
		その他の増減分	333	他会計間異動等による増加額	
手 当	8,300	制度改正に伴う増減分	△ 160	期末手当の支給率改定による減少額	
		その他の増減分	8,460	退職給付費の増加額 7,800 異動等による増加額 660	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企業職
令和3年4月1日現在	平均給料月額(円)	295,609
	平均給与月額(円)	333,100
	平均年齢(歳)	38.7
令和2年4月1日現在	平均給料月額(円)	287,364
	平均給与月額(円)	324,745
	平均年齢(歳)	37.7

(2) 初任給

区 分	企業職(円)	一般会計の制度
		行政職(円)
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

## (3) 級別職員数

( ) 内は、再任用短時間勤務職員で外数

区 分	企業職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年4月1日現在	7 級	( )	( )
	6 級	1 ( )	9.1 ( )
	5 級	2 ( )	18.2 ( )
	4 級	( )	( )
	3 級	6 ( )	54.5 ( )
	2 級	2 ( )	18.2 ( )
	1 級	( )	( )
	計	11 ( )	100.0 ( )
令和2年4月1日現在	7 級	( )	( )
	6 級	( )	( )
	5 級	2 ( )	18.2 ( )
	4 級	1 ( )	9.1 ( )
	3 級	5 ( )	45.4 ( )
	2 級	2 ( )	18.2 ( )
	1 級	1 ( )	9.1 ( )
	計	11 ( )	100.0 ( )

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級
企業職	局 長	局長・課長	局長・課長・課長補佐	課長補佐・係長・主査・参事
区 分	3 級	2 級	1 級	
企業職	係長・主査・参事	主事・技師	主事・技師	

## (4) 昇給

区 分		合 計	企業職	
本年度	職員数(A)	(人)	11	
	昇給に係る職員数(B)	(人)	10	
	号給数別内訳	1号給	(人)	
		2号給	(人)	
		3号給	(人)	
		4号給	(人)	10
		5号給	(人)	
		6号給	(人)	
		7号給	(人)	
		8号給	(人)	
比率(B)/(A)	(%)	90.9	90.9	
前年度	職員数(A)	(人)	11	
	昇給に係る職員数(B)	(人)	11	
	号給数別内訳	1号給	(人)	
		2号給	(人)	
		3号給	(人)	
		4号給	(人)	11
		5号給	(人)	
		6号給	(人)	
		7号給	(人)	
		8号給	(人)	
比率(B)/(A)	(%)	100.0	100.0	



## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.225 ( 1.175 )	2.225 ( 1.175 )	4.45 ( 2.35 )	有	
前年度	2.25 ( 1.175 )	2.25 ( 1.175 )	4.50 ( 2.35 )	有	
一般会計の制度	2.225 ( 1.175 )	2.225 ( 1.175 )	4.45 ( 2.35 )	有	

( ) 内は、再任用職員

## (6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709
区 分	その他の加算措置等	備 考		
支給率等	2%~45%加算			
一般会計の制度 (支給率等)	2%~45%加算			

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	企業債	損益勘定 留保資金	営業収益
水洗便所改造等資金 利子補給費 (平成27年度)	500	平成28年度 ～ 令和2年度	25	令和3年度	0				
水洗便所改造等資金 利子補給費 (平成28年度)	500	平成29年度 ～ 令和2年度	0	令和3年度 ～ 令和4年度	0				
水洗便所改造等資金 利子補給費 (平成29年度)	500	平成30年度 ～ 令和2年度	0	令和3年度 ～ 令和5年度	70				70
水洗便所改造等資金 利子補給費 (平成30年度)	500	令和元年度 ～ 令和2年度	0	令和3年度 ～ 令和6年度	70				70
水洗便所改造等資金 利子補給費 (令和元年度)	500	令和2年度	0	令和3年度 ～ 令和7年度	0				
水洗便所改造等資金 利子補給費 (令和2年度)	500			令和3年度 ～ 令和8年度	500				500
水洗便所改造等資金 利子補給費 (令和3年度)	500			令和4年度 ～ 令和9年度	500				500
荒尾市桜山・八幡台浄化セ ンター及びマンホールポン プ場運転管理業務委託	125,000			令和3年度 ～ 令和4年度	125,000				125,000
企業会計システム保守委託	1,632	令和2年度	408	令和3年度 ～ 令和5年度	1,224				1,224
汚泥収集運搬業務委託	8,000			令和3年度 ～ 令和4年度	8,000				8,000
コンビニ収納利用手数料 (受益者負担金分)	収納1件当 たりの額に 収納取扱 件数を乗 じた額			令和3年度 ～ 令和6年度	収納1件当 たりの額に 収納取扱 件数を乗 じた額				当該年度 以降の支 払義務発 生予定額 と同じ
荒尾市大島浄化センター 主ポンプ・返送汚泥ポンプ 外 更 新 工 事	400,000			令和4年度	400,000	200,000	200,000		
荒尾市大島浄化センター 等 運 転 管 理 業 務 委 託	1,462,854			令和4年度 ～ 令和8年度	1,462,854				1,462,854

令和3年度 荒尾市下水道事業予定貸借対照表(当年度)  
(令和4年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		406,936	
ロ 建物	584,896		
減価償却累計額	<u>△ 205,752</u>	379,144	
ハ 構築物	14,698,017		
減価償却累計額	<u>△ 3,583,608</u>	11,114,409	
ニ 機械及び装置	2,505,519		
減価償却累計額	<u>△ 1,061,766</u>	1,443,753	
ホ 車両及び運搬具	2,622		
減価償却累計額	<u>△ 928</u>	1,694	
ヘ 工具器具及び備品	4,931		
減価償却累計額	<u>0</u>	4,931	
ト リース資産	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
チ 建設仮勘定		721,289	
有形固定資産合計			14,072,156
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		1,672	
無形固定資産合計			<u>1,672</u>
固定資産合計			14,073,828
2 流動資産			
(1) 現金預金			208,121
(2) 未収金		24,848	
未収金貸倒引当金	<u>△ 4,776</u>	20,072	
(3) 受取手形		0	
受取手形貸倒引当金		0	
短期貸付金貸倒引当金	<u>0</u>	0	
(4) 未収収益		0	
未収収益貸倒引当金	<u>0</u>	0	
(5) その他流動資産			0
流動資産合計			<u>228,193</u>
資産合計			<u><u>14,302,021</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		5,989,432	
(2) 長期リース債務		0	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	75,264		
ロ 特別修繕引当金	0		
ハ その他引当金	0		
ニ 修繕引当金	0	75,264	
固定負債合計			6,064,696
4 流動負債			
(1) 企業債		515,028	
(2) 他会計借入金		0	
(3) 短期リース債務		0	
(4) 未払金		20,714	
(5) 前受収益		0	
(6) 引当金			
イ 退職給付引当金	0		
ロ 賞与引当金	4,838		
ハ 法定福利引当金	721		
ニ 修繕引当金	0		
ホ 特別修繕引当金	0		
ヘ その他引当金	0	5,559	
(7) 預り金		450	
(8) その他流動負債		0	
流動負債合計			541,751
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		8,039,737	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 2,288,241	
繰延収益合計			5,751,496
負債合計			12,357,943

資本の部

6 資本金			
(1) 資本金			
イ 固有資本金	649,320		
ロ 組入資本金	783,031	1,432,351	
資本金合計			1,432,351
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	43,044		
ロ 国県補助金	155,940		
資本剰余金合計		198,984	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	100,000		
ロ 建設改良積立金	86,770		
ハ 当年度未処分利益剰余金	125,973		
利益剰余金合計		312,743	
剰余金合計			511,727
資本合計			1,944,078
負債資本合計			14,302,021

# 令和2年度 荒尾市下水道事業予定損益計算書（前年度）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位：千円）

1	営業収益			
	（1）下水道使用料	739,205		
	（2）他会計負担金	90,196		
	（3）その他営業収益	147	829,548	
		<u>          </u>		
2	営業費用			
	（1）管渠費	55,833		
	（2）ポンプ場費	33,804		
	（3）処理場費	330,406		
	（4）総係費	85,239		
	（5）減価償却費	619,786		
	（6）資産減耗費	7,000		
	（7）その他営業費用	0	1,132,068	
		<u>          </u>	<u>          </u>	
	営業損失			302,520
3	営業外収益			
	（1）受取利息及び配当金	3		
	（2）他会計補助金	216,882		
	（3）長期前受金戻入	288,453		
	（4）雑収益	204	505,542	
		<u>          </u>		
4	営業外費用			
	（1）支払利息	97,270		
	（2）雑支出	6,993	104,263	401,279
		<u>          </u>	<u>          </u>	<u>          </u>
	経常利益			98,759
5	特別利益			
	（1）固定資産売却益	0		
	（2）過年度損益修正益	2,250		
	（3）その他特別利益	0	2,250	
		<u>          </u>		
6	特別損失			
	（1）固定資産売却損	1		
	（2）過年度損益修正損	50		
	（3）その他特別損失	0	51	2,199
		<u>          </u>	<u>          </u>	<u>          </u>
	当年度純利益			100,958
	前年度繰越利益剰余金			0
	当年度未処分利益剰余金			<u>          </u> <u>          </u> 100,958

# 令和2年度 荒尾市下水道事業予定貸借対照表(前年度)

(令和3年3月31日)

(単位：千円)

## 資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ	土地		435,937
ロ	建物	584,896	
	減価償却累計額	<u>△ 180,228</u>	404,668
ハ	構築物	14,698,517	
	減価償却累計額	<u>△ 3,116,543</u>	11,581,974
ニ	機械及び装置	2,505,519	
	減価償却累計額	<u>△ 930,187</u>	1,575,332
ホ	車両及び運搬具	2,622	
	減価償却累計額	<u>△ 928</u>	1,694
ヘ	工具器具及び備品	4,931	
	減価償却累計額	<u>0</u>	4,931
ト	リース資産	0	
	減価償却累計額	<u>0</u>	0
チ	建設仮勘定		<u>56,932</u>
	有形固定資産合計		14,061,468
(2) 無形固定資産			
イ	電話加入権		<u>1,672</u>
	無形固定資産合計		<u>1,672</u>
	固定資産合計		14,063,140
2 流動資産			
(1) 現金預金 <span style="float: right;">306,056</span>			
(2) 未収金 <span style="float: right;">34,139</span>			
	未収金貸倒引当金	<u>△ 4,078</u>	30,061
(3) 受取手形 <span style="float: right;">0</span>			
	受取手形貸倒引当金	0	
	短期貸付金貸倒引当金	<u>0</u>	0
(4) 未収収益 <span style="float: right;">0</span>			
	未収収益貸倒引当金	<u>0</u>	0
(5) その他流動資産 <span style="float: right;">0</span>			
	流動資産合計		<u>336,117</u>
	資産合計		<u><u>14,399,257</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		6,039,661	
(2) 長期リース債務		0	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	63,764		
ロ 特別修繕引当金	0		
ハ その他引当金	0		
ニ 修繕引当金	0	63,764	
固定負債合計			6,103,425
4 流動負債			
(1) 企業債		531,972	
(2) 他会計借入金		0	
(3) 短期リース債務		0	
(4) 未払金		72,467	
(5) 前受収益		0	
(6) 引当金			
イ 退職給付引当金	0		
ロ 賞与引当金	4,777		
ハ 法定福利引当金	735		
ニ 修繕引当金	0		
ホ 特別修繕引当金	0		
ヘ その他引当金	0	5,512	
(7) 預り金		449	
(8) その他流動負債		0	
流動負債合計			610,400
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		7,759,818	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 1,994,449	
繰延収益合計			5,765,369
負債合計			12,479,194

資本の部

6 資本金			
(1) 資本金			
イ 固有資本金	649,320		
ロ 組入資本金	783,031	1,432,351	
資本金合計			1,432,351
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	43,044		
ロ 国県補助金	156,940		
資本剰余金合計		199,984	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	100,000		
ロ 建設改良積立金	86,770		
ハ 当年度未処分利益剰余金	100,958		
利益剰余金合計		287,728	
剰余金合計			487,712
資本合計			1,920,063
負債資本合計			14,399,257

# 令和3年度 荒尾市下水道事業会計予算実施計画説明書

## 収益的收入及び支出

### 収 入

(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
1 下水道事業 収益		1,506,429	
1 営業収益		1,000,352	
1 下水道使用 料		808,628	
	1 下水道使用 料	808,628	0001 下水道使用料 808,628
2 他会計負担 金		191,687	
	1 一般会計負 担金	191,687	0001 一般会計負担金 191,687
4 その他営業 収益		37	
	1 手数料	37	0001 手数料 37
2 営業外収益		506,075	
1 受取利息及 び配当金		3	
	1 預金利息	3	0001 普通預金利息 3
3 他会計補助 金		208,691	
	1 一般会計補 助金	208,691	0001 一般会計補助金 208,691
4 消費税及び 地方消費税 還付金		3,564	
	1 消費税及び 地方消費税 還付金	3,564	0001 消費税及び地方消費税還付 3,564
5 長期前受金 戻入		293,792	
	1 長期前受受 贈財産評価 額戻入	7,631	0001 長期前受受贈財産評価額戻入 7,631
	4 長期前受国 県補助金戻 入	235,465	0001 長期前受国県補助金戻入 235,465



(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
	5 長期前受他 会計補助金 戻入	23,670	0001 長期前受他会計補助金戻入 23,670
	6 長期前受受 益者負担金 戻入	27,026	0001 長期前受受益者負担金戻入 27,026
7 雑収益		25	
	2 その他雑収 益	25	0001 その他雑収益 25
3 特別利益		2	
1 固定資産売 却益		1	
	1 固定資産売 却益	1	0001 固定資産売却益 1
2 過年度損益 修正益		1	
	1 過年度損益 修正益	1	0001 過年度損益修正益 1

## 支 出

(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用		1,446,653	
1 営業費用		1,347,114	
1 管渠費		54,613	
	2 給料	5,915	0001 給料 5,915
	3 手当	2,754	0001 扶養手当 198 0003 住居手当 336 0004 通勤手当 136 0005 時間外勤務手当 400 0009 児童手当 120 0010 期末勤勉手当 1,564
	4 賞与引当金繰入額	895	0001 賞与引当金繰入額 782 0002 法定福利引当金繰入額 113
	5 法定福利費	1,760	0001 法定福利費 1,760
	6 災害補償費	14	0001 災害補償費 14
	12 燃料費	20	0001 燃料費 20
	15 光熱水費	5,000	0001 光熱水費 5,000
	16 修繕費	30,513	0001 修繕費 30,513
	20 通信運搬費	660	0001 通信運搬費 660
	23 委託料	1,368	0001 委託料 1,368
	24 使用料及び賃借料	800	0001 使用料及び賃借料 800
	29 材料費	4,914	0001 材料費 4,914
2 ポンプ場費		138,490	
	9 報償費	114	0001 報償費 114
	16 修繕費	114,700	0001 修繕費 114,700
	21 手数料	2,100	0001 手数料 2,100
	22 保険料	19	0001 保険料 19
	23 委託料	21,557	0001 委託料 21,557
3 処理場費		420,297	
	2 給料	10,534	0001 給料 10,534

(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
	3 手当	5,098	0001 扶養手当 516 0003 住居手当 330 0004 通勤手当 299 0005 時間外勤務手当 700 0009 児童手当 420 0010 期末勤勉手当 2,833
	4 賞与引当金繰入額	1,625	0001 賞与引当金繰入額 1,417 0002 法定福利引当金繰入額 208
	5 法定福利費	3,244	0001 法定福利費 3,244
	6 災害補償費	26	0001 災害補償費 26
	11 備用品費	50	0001 備用品費 50
	12 燃料費	22	0001 燃料費 22
	15 光熱水費	14,356	0001 光熱水費 14,356
	16 修繕費	45,460	0001 修繕費 45,460
	21 手数料	2,260	0001 手数料 2,260
	22 保険料	153	0001 保険料 153
	23 委託料	337,319	0001 委託料 337,319
	24 使用料及び賃借料	150	0001 使用料及び賃借料 150
7 総係費		109,046	
	1 報酬	60	0001 報酬 60
	2 給料	20,573	0001 給料 20,573
	3 手当	8,368	0001 扶養手当 978 0002 管理職手当 516 0003 住居手当 240 0004 通勤手当 416 0005 時間外勤務手当 400 0009 児童手当 540 0010 期末勤勉手当 5,278
	4 賞与引当金繰入額	3,039	0001 賞与引当金繰入額 2,639 0002 法定福利引当金繰入額 400
	5 法定福利費	6,261	0001 法定福利費 6,261
	6 災害補償費	42	0001 災害補償費 42
	7 退職給付費	11,500	0001 退職給付費 11,500

(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
	10 旅費	776	0001 旅費 776
	11 備用品費	1,021	0001 備用品費 1,021
	12 燃料費	300	0001 燃料費 300
	14 印刷製本費	100	0001 印刷製本費 100
	15 光熱水費	830	0001 光熱水費 830
	16 修繕費	410	0001 修繕費 410
	19 被服費	85	0001 被服費 85
	20 通信運搬費	530	0001 通信運搬費 530
	21 手数料	19	0001 手数料 19
	22 保険料	225	0001 保険料 225
	23 委託料	49,838	0001 委託料 49,838
	24 使用料及び 賃借料	30	0001 使用料及び賃借料 30
	30 負担金	3,966	0001 負担金 3,966
	31 補助金	100	0001 補助金 100
	32 補償補填及 び賠償金	1	0001 補償補填及び賠償金 1
	33 公課費	14	0001 公課費 14
	35 貸倒引当金 繰入額	898	0001 貸倒引当金繰入額 898
	44 啓発費	60	0001 啓発費 60
8 減価償却費		624,168	
	40 有形固定資 産減価償却 費	624,168	0001 建物減価償却費 25,524 0002 構築物減価償却費 467,065 0003 機械及び装置減価償却費 131,579
9 資産減耗費		500	
	42 固定資産除 却費	500	0001 固定資産除却費 500
2 営業外費用		99,488	
1 支払利息		99,288	

(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
	51 長期借入金 利息	95,288	0001 長期借入金利息 95,288
	52 一時借入金 利息	4,000	0001 一時借入金利息 4,000
4 雑支出		200	
	43 雑支出	200	0001 雑支出 200
3 特別損失		51	
1 固定資産売 却損		1	
	60 固定資産売 却損	1	0001 固定資産売却損 1
4 過年度損益 修正損		50	
	63 過年度損益 修正損	50	0001 過年度損益修正損 50

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
1 資本的收入		802,710	
1 企業債		464,800	
1 建設改良債		464,800	
	1 公共下水道事業債	464,800	0001 公共下水道事業債 464,800
2 補助金		287,514	
1 国庫補助金		235,000	
	1 公共下水道国庫補助金	235,000	0001 公共下水道国庫補助金 235,000
3 他会計補助金		52,514	
	1 一般会計補助金	52,514	0001 一般会計補助金 52,514
3 工事負担金		1	
1 工事負担金		1	
	1 工事負担金	1	0001 工事負担金 1
4 固定資産売却代金		30,000	
1 固定資産売却代金		30,000	
	1 固定資産売却代金	30,000	0001 固定資産売却代金 30,000
5 受益者負担金		20,395	
1 受益者負担金		20,395	
	1 受益者負担金	20,395	0001 受益者負担金 20,395

## 支 出

(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
1 資本の支出		1,261,081	
1 建設改良費		728,109	
1 施設建設費		728,109	
	2 給料	8,660	0001 給料 8,660
	3 手当	5,419	0001 扶養手当 600 0003 住居手当 300 0004 通勤手当 110 0005 時間外勤務手当 700 0009 児童手当 240 0010 期末勤勉手当 3,469
	5 法定福利費	2,819	0001 法定福利費 2,819
	6 災害補償費	21	0001 災害補償費 21
	9 報償費	5,000	0001 報償費 5,000
	10 旅費	500	0001 旅費 500
	11 備用品費	3,761	0001 備用品費 3,761
	12 燃料費	96	0001 燃料費 96
	16 修繕費	90	0001 修繕費 90
	21 手数料	1	0001 手数料 1
	22 保険料	41	0001 保険料 41
	23 委託料	271,414	0001 委託料 271,414
	25 工事請負費	414,280	0001 工事請負費 414,280
	32 補償補填及び賠償金	15,000	0001 補償補填及び賠償金 15,000
	33 公課費	7	0001 公課費 7
	38 用地購入費	1,000	0002 施設用地 1,000
2 借入償還金		531,972	
1 企業債償還金		531,972	
	82 建設改良企業債償還金	531,972	0001 建設改良企業債償還金 531,972
3 国庫補助金		1,000	

(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
返還金			
1 国庫補助金 返還金		1,000	
	1 国庫補助金 返還金	1,000	0001 国庫補助金返還金 1,000



## 注 記

### I 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

###### ・ 減価償却の方法

建物	定額法による。
構築物	定額法による。
機械及び装置	定額法による。
器具及び備品	定額法による。

###### ・ 主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	50年
機械及び装置	20年
器具及び備品	3～15年

##### (2) 無形固定資産

###### ・ 減価償却の方法 定額法による。

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額（下水道事業において負担すべきものとして下水道事業に従事した期間で按分したものに限る。）に相当する金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、過去3か年の実績を基に不能欠損額を未収金で除して算出している。

### II 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は825,979,781円である。

### Ⅲ セグメント情報

#### 1 報告セグメントの概要

報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	荒尾市公共下水道事業 接続戸数 15,900戸 年間総処理水量 4,383,000m <sup>3</sup>

#### 2 報告セグメントの営業収益等

当年度（令和3年4月1日～令和4年3月31日） 単位：千円

項目	公共下水道事業
営業収益	926,840
営業費用	1,288,935
営業損益	△362,095
経常損益	25,015
セグメント資産	14,302,021
セグメント負債	12,357,943
その他の項目	
他会計繰入金	400,378
減価償却費	624,168
特別損失	51
固定資産増加額	644,643

### Ⅳ その他の注記

収益的収入における他会計補助金の充当先について

他会計補助金208,691千円について、償還利子に35,183千円（特定収入以外）、人件費に18,296千円（特定収入以外）、減価償却費624,168千円のうち155,212千円（特定収入以外）をそれぞれ充当する。

## 令和 3 年度 荒尾市 病院 事業 会計 予算

(総則)

第 1 条 令和 3 年度 荒尾市 病院 事業 会計 の 予算 は、次 に 定め る と ころ に よ る。

(業務の予定量)

第 2 条 業務 の 予定 量 は、次 の と お り と す る。

区分	事項	病床数及び 患者数	備考
1 事業計画	(1) 病床数		
	一般病床数	270 床	
	感染症病床数	4 床	
	合 計	274 床	
	(2) 患者数		
	年間入院患者数	76,650 人	一般病床 170 人×365 日 =62,050 人 回復期病床 40 人×365 日 =14,600 人
	年間外来患者数	78,408 人	324 人×242 日 =78,408 人
	1 日平均入院患者数	210 人	
	1 日平均外来患者数	324 人	

区分	事業名	事業費	備考
2 建設改良計画	1 土地購入費	172,600 千円	
	2 建物建設改良費	1,197,800 千円	
	3 構築物建設改良費	1 千円	
	4 器械備品購入費	210,000 千円	
	(1) 器械備品	10,000 千円	
	(2) 医療機器	200,000 千円	
	5 その他改良費	1 千円	
建設改良計画 合計		1,580,402 千円	

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第1款	病院事業収益			7, 114, 150千円
第1項	医業収益			6, 204, 120千円
第2項	医業外収益			897, 372千円
第3項	特別利益			12, 658千円
		支	出	
第1款	病院事業費用			7, 045, 305千円
第1項	医業費用			6, 922, 355千円
第2項	医業外費用			98, 950千円
第3項	特別損失			14, 000千円
第4項	予備費			10, 000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額290, 809千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額127, 982千円及び当年度分損益勘定留保資金162, 827千円で補填するものとする。）。

		収	入	
第1款	資本的収入			1, 576, 395千円
第1項	企業債			1, 571, 000千円
第2項	固定資産売却代金			5, 390千円
第3項	補助金			1千円
第4項	他会計負担金			1千円
第5項	他会計出資金			1千円
第6項	医学生奨学資金貸付金返還金			1千円
第7項	看護学生奨学資金貸付金返還金			1千円
		支	出	
第1款	資本的支出			1, 867, 204千円
第1項	建設改良費			1, 580, 402千円
第2項	企業債償還金			251, 400千円
第3項	医学生奨学資金貸付金			26, 400千円
第4項	看護学生奨学資金貸付金			9, 000千円
第5項	電話加入権			1千円
第6項	投資			1千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
新病院建設事業建築工事等業務委託料	令和4年度～令和6年度	10,668,350千円
新病院建設事業建築工事施工監理業務委託料	令和4年度～令和6年度	116,250千円
エネルギーサービス事業等業務委託料	令和4年度～令和5年度	設備の設計、設置及び撤去に要する費用等の範囲内の額
給食業務委託料	令和4年度～令和7年度	618,120千円
院内保育所運營業務委託料	令和4年度～令和8年度	95,640千円
寝具類整備・洗濯業務委託料	令和4年度～令和8年度	70,200千円
医事業務委託料	令和4年度～令和8年度	246,700千円
清掃業務委託料	令和4年度～令和5年度	61,600千円
空調設備用自動制御機器保守委託料	令和4年度～令和5年度	1,386千円
非常用電気設備保守委託料	令和4年度～令和5年度	1,048千円
医療ガス設備保守委託料	令和4年度～令和5年度	1,167千円
吸収式冷凍機保守委託料	令和4年度～令和5年度	1,728千円
自家用電気工作物の保安管理業務委託料	令和4年度～令和5年度	2,350千円
構内電話設備保守委託料	令和4年度～令和5年度	264千円
消防用設備保守委託料	令和4年度～令和5年度	1,144千円
自動ドア開閉装置保守委託料	令和4年度～令和5年度	411千円
手術室空調設備保守委託料	令和4年度～令和5年度	1,253千円
昇降機保守委託料	令和4年度～令和5年度	9,914千円

診療材料等の物品管理(SPD) システム業務委託料	令和4年度～令和8年度	19,800千円
SPDによる診療材料費	令和4年度～令和8年度	2,762,900千円
臨床検査・共同業務委託料	令和4年度～令和8年度	774,366千円
漏えい線量測定業務委託料	令和4年度～令和8年度	1,250千円
ガラスバッジ放射線被曝測定業務委託料	令和4年度～令和8年度	7,500千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
施設整備事業	1,371,000千円	証書借入	年4.0%以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定する条件による。ただし、病院財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還若しくは低利債に借換えすることができる。
医療機器整備事業	200,000千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,800,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における医業費用、医業外費用及び特別損失
- (2) 資本的支出における建設改良費、企業債償還金及び奨学資金貸付金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 4,201,880千円
- (2) 交際費 800千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、1,368,100千円と定める。

(重要な資産の取得)

第11条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

	種類	名称	数量
取得する資産	医療機器	手術部門システム	1
	医療機器	人事給与等システム	1
	医療機器	薬剤支援システム	1
	建物	新病院 建物	1

令和3年2月26日提出

荒尾市長 浅田敏彦





令和3年度 荒尾市病院事業会計予算実施計画  
収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 病院事業収益			7,114,150	
	1 医業収益		6,204,120	
		01 入院収益	4,212,100	
		02 外来収益	1,626,966	
		03 その他医業収益	383,054	
		04 保険等査定減	△ 18,000	
	2 医業外収益		897,372	
		01 受取利息及び配当金	352	
		02 他会計補助金	147,682	
		03 補助金	492,610	
		04 負担金・交付金	176,891	
		05 患者外給食収益	2,600	
		07 その他医業外収益	32,780	
		08 長期前受金戻入	38,000	
	3 特別利益		12,658	
01 固定資産売却益		11,458		
02 過年度損益修正益		1,200		

支出

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 病院事業費用			7,045,305	
	1 医業費用		6,922,355	
		01 給与費	4,201,880	
		02 材料費	1,368,100	
		03 経費	1,040,185	
		04 減価償却費	271,320	
		05 資産減耗費	10,000	
	2 医業外費用		98,950	
		01 支払利息及び企業債取扱諸費	7,300	
		04 職員確保経費	21,650	
		05 消費税	40,000	
	3 特別損失		14,000	
		03 過年度損益修正損	14,000	
	4 予備費		10,000	
		01 予備費	10,000	

資 本 の 収 入 及 び 支 出  
収 入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 資本の収入			1,576,395	
	1 企業債		1,571,000	
		01 企業債	1,571,000	
	2 固定資産売却代金		5,390	
		01 固定資産売却代金	5,390	
	3 補助金		1	
		01 補助金	1	
	4 他会計負担金		1	
		01 他会計負担金	1	
	5 他会計出資金		1	
		01 他会計出資金	1	
	6 医学生奨学資金貸付金返還金		1	
		01 医学生奨学資金貸付金返還金	1	
7 看護学生奨学資金貸付金返還金		1		
	01 看護学生奨学資金貸付金返還金	1		

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 資本の支出			1,867,204	
	1 建設改良費		1,580,402	
		01 土地購入費	172,600	
		02 建物建設改良費	1,197,800	
		03 構築物建設改良費	1	
		04 器械備品購入費	210,000	
		05 車両購入費	1	
	2 企業債償還金		251,400	
		01 企業債償還金	251,400	
	3 医学生奨学資金貸付金		26,400	
		01 医学生奨学資金貸付金	26,400	
	4 看護学生奨学資金貸付金		9,000	
		01 看護学生奨学資金貸付金	9,000	
	5 電話加入権		1	
		01 電話加入権	1	
	6 投資		1	
		01 投資	1	

# 令和3年度 荒尾市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:千円)

## 1 医業活動によるキャッシュ・フロー

当期純利益	68,845
減価償却費	271,320
資産減耗費	10,000
職員確保経費	21,650
貸倒引当金の増減額	27,521
退職給付引当金の増減額	65,000
賞与引当金の増減額	5,110
修繕引当金の増減額	0
長期前受金戻入額	△ 38,000
未収金の増減額	△ 11,094
未払金の増減額	61,947
貯蔵品の増減額	0
その他流動資産の増減額	0
その他流動負債の増減額	0
その他	0
資本費繰入収益	△ 6,457
他会計繰入金	0
受取利息及び配当金	△ 352
支払利息及び企業債取扱諸費	7,300
小計	482,790
利息及び配当金の受取額	352
利息の支払額	△ 7,300
計	475,842

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,580,402
有形固定資産の売却による収入	5,390
長期貸付金による支出	△ 35,400
長期貸付金返済による収入	2
長期前受金等収入	2
資本費繰入収益	6,457
計	△ 1,603,951

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	1,200,000
一時借入金の返済による支出	△ 1,200,000
企業債借入れによる収入	1,571,000
企業債償還による支出	△ 251,400
寄附金収入	0
他会計繰入金	0
他会計出資金	0
長期借入れによる収入	0
長期借入金返済による支出	0
計	1,319,600

当期資金増減額	191,491
期首資金残高	1,163,944
期末資金残高	1,355,435

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総括

(単位:千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法定福利費	賞与 引当金	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本年度	1	(125) 444	180,300	1,764,000	1,467,780	3,412,080	550,800	239,000	4,201,880
前年度	1	(124) 416	183,300	1,669,000	1,354,290	3,206,590	509,700	233,500	3,949,790
比較		(1) 28	△ 3,000	95,000	113,490	205,490	41,100	5,500	252,090

( )内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員で外数

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	休日勤務 手当
		本年度	39,276	52,328	40,556	24,240	350,305	206,593
	前年度	41,946	49,230	40,139	24,640	284,549	194,743	23,957
	比較	△ 2,670	3,098	417	△ 400	65,756	11,850	△ 12,104
	区 分	夜間勤務 手当	宿日直手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職給付費
	本年度	32,901	24,612	12,828	227,937	166,611	22,740	255,000
	前年度	31,341	23,193	13,344	383,858		23,350	220,000
	比較	1,560	1,419	△ 516	10,690		△ 610	35,000

※令和3年度から、期末勤勉手当を期末手当と勤勉手当に分けて表示しています。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法定福利費	賞与 引当金	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本年度	1	(1) 444	180,300	1,563,531	1,416,567	3,160,398	507,800	223,738	3,891,936
前年度	1	(3) 416	183,300	1,451,000	1,300,790	2,935,090	464,700	219,620	3,619,410
比較		(△2) 28	△ 3,000	112,531	115,777	225,308	43,100	4,118	272,526

( )内は、再任用短時間勤務職員で外数

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	休日勤務 手当
		本年度	39,276	52,328	40,556	18,740	347,499	203,963
	前年度	41,946	49,230	40,139	19,140	283,711	190,909	21,537
	比 較	△ 2,670	3,098	417	△ 400	63,788	13,054	△ 10,651
	区 分	夜間勤務 手当	宿日直手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職給付費
	本年度	31,746	24,612	12,828	189,782	166,611	22,740	255,000
	前年度	30,228	23,193	13,344	344,063		23,350	220,000
	比 較	1,518	1,419	△ 516	12,330		△ 610	35,000

※令和3年度から、期末勤勉手当を期末手当と勤勉手当に分けて表示しています。

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法定福利費	賞与 引当金	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本年度		(124) 0		200,469	51,213	251,682	43,000	15,262	309,944
前年度		(121) 0		218,000	53,500	271,500	45,000	13,880	330,380
比較		(3)		△ 17,531	△ 2,287	△ 19,818	△ 2,000	1,382	△ 20,436

( )内は、パートタイム会計年度任用職員で外数

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	休日勤務 手当	夜間勤務 手当	期末手当
	本年度	5,500	2,806	2,630	967	1,155	38,155
	前年度	5,500	838	3,834	2,420	1,113	39,795
	比 較		1,968	△ 1,204	△ 1,453	42	△ 1,640

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	95,000	昇給に伴う増加分	20,865	平均昇給率 1.44%
		その他の増減分	74,135	職員構成の変更等による増加額
手当	113,490	制度改正に伴う増減分	58,796	感染防疫作業手当の特例支給による増加額
		その他の増減分	54,694	職員構成の変更等による増減額 扶養 △2,670 夜間 1,560 地域 3,098 宿日直 1,419 住居 417 管理職 △ 516 通勤 △ 400 期末 10,690 特殊 6,960 児童 △ 610 時間外 11,850 退給費 35,000 休日 △12,104

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		事務職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	福祉職
令和3年4月1日 現在	平均給料月額(円)	289,653	487,649	256,033	263,594	200,019
	平均給与月額(円)	328,990	1,090,534	324,470	324,583	210,805
	平均年齢(歳)	42.9	43.2	34.9	35.0	26.9
令和2年4月1日 現在	平均給料月額(円)	283,872	491,438	253,818	268,784	205,110
	平均給与月額(円)	322,690	1,086,370	321,352	328,968	215,754
	平均年齢(歳)	41.9	41.4	35.3	36.5	27.9

(2) 初任給

区分	事務職 (円)	医療職(1) (円)	医療職(2) (円)	医療職(3) (円)	福祉職 (円)	一般会計の制度
						行政職(円)
高校卒	150,600	-	-	-	159,800	150,600
短大2卒	163,100	-	166,400	192,400	172,600	163,100
短大3卒	-	-	177,400	200,700	-	-
大学4卒	182,200	-	188,400	212,600	188,000	182,200
大学6卒	-	346,500	210,500	-	-	-

## (3) 級別職員数

区分	事務職			医療職(1)			医療職(2)			医療職(3)			福祉職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 3年4月1日 現在	7級														
	6級	1( )	4.0( )				6級	1( )	1.0 ( )	6級	1( )	0.4( )			
	5級	3( )	12.0( )	5級	15( )	26.8( )	5級	5( )	5.2 ( )	5級	6( )	2.4( )			
	4級			4級	7( )	12.5( )	4級	4( )	4.2 ( )	4級	7( )	2.8( )			
	3級	7( )	28.0( )	3級	21( )	37.5( )	3級	14(1)	14.6 (100.0)	3級	23( )	9.2( )	3級	1( )	5.6( )
	2級	12( )	48.0( )	2級	13( )	23.2( )	2級	67( )	69.8 ( )	2級	212( )	85.2( )	2級	3( )	16.7( )
	1級	2( )	8.0( )	1級			1級	5( )	5.2 ( )	1級			1級	14( )	77.7( )
	計	25( )	100.0( )	計	56( )	100.0( )	計	96(1)	100.0 (100.0)	計	249( )	100.0( )	計	18( )	100.0( )
令和 2年4月1日 現在	7級														
	6級	1( )	4.0( )				6級	1( )	1.1 ( )	6級	1( )	0.4( )			
	5級	3( )	12.0( )	5級	19( )	36.5( )	5級	4( )	4.3 ( )	5級	8( )	3.5( )			
	4級			4級	5( )	9.6( )	4級	5( )	5.4 ( )	4級	3( )	1.3( )			
	3級	5( )	20.0( )	3級	16( )	30.8( )	3級	15(1)	16.1 (100.0)	3級	26( )	11.5( )	3級	1( )	5.3( )
	2級	14( )	56.0( )	2級	12( )	23.1( )	2級	63( )	67.7 ( )	2級	189( )	83.3( )	2級	3( )	15.8( )
	1級	2( )	8.0( )	1級			1級	5( )	5.4 ( )	1級			1級	15( )	78.9( )
	計	25( )	100.0( )	計	52( )	100.0( )	計	93(1)	100.0 (100.0)	計	227( )	100.0( )	計	19( )	100.0( )

( )内は、再任用短時間勤務職員で外数

## (級別の基準となる職務)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
事務職	副院長	副院長 部長 クオリティマネージャー	部次長 課長	課長補佐 主幹	係長 参事	主任 副主任	主事 技師
医療職(1)			院長 副院長 診療部長 部長 医長	院長 副院長 診療部長 部長 医長	診療部長 部長 医長 医師	医長 医師	医師
医療職(2)		診療技術部長 技師長等	診療技術部次長 薬剤科長 技師長等 栄養科長	副薬剤科長 副技師長等 副栄養科長	主任薬剤師 主任技師等	薬剤師 技師等	放射線技師 検査技師 理学療法士 作業療法士 言語聴覚士 臨床工学技士 管理栄養士
医療職(3)		看護部長	看護部次長 看護師長	看護師長	副看護師長 主任看護師	看護師 助産師 保健師	准看護師
福祉職					主任専門職	医療社会事業専門職 介護長	医療社会事業専門員 介護員

## (4) 昇給

区 分		事務職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	福祉職	合計	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	25	56	96	249	18	444	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	21	42	90	233	18	404	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1	18	7	31	1	58
		2号給 (人)				1		1
		3号給 (人)	1	1	5	11		18
		4号給 (人)	19	23	78	190	17	327
		5号給 (人)						
		6号給 (人)						
		7号給 (人)						
		8号給 (人)						
比 率 (B)/(A) (%)	84.0	75.0	93.8	93.6	100.0	91.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	25	52	93	227	19	416	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	21	39	90	214	19	383	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1	7	6	24	2	40
		2号給 (人)						
		3号給 (人)	1		3	11		15
		4号給 (人)	19	32	81	179	17	328
		5号給 (人)						
		6号給 (人)						
		7号給 (人)						
		8号給 (人)						
比 率 (B)/(A) (%)	84.0	75.0	96.8	94.3	100.0	92.1		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	事務職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	福祉職
給料総額に対する比率 (%)	21.9	0.6	63.6	3.9	13.8	7.1
支給対象職員の比率 (%) (令和3年4月1日現在)	91.3	91.3	100.0	83.7	92.4	89.5
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	65,221	1,606	329,287	10,403	36,973	15,173
代表的な特殊勤務手当の名称	医師業務手当、時間外救急医療手当、夜間看護手当、放射線取扱手当、感染防疫作業手当					



## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250 (1.175)	2.200 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
前 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	
一般会計の制度	2.250 (1.175)	2.200 (1.175)	4.45 (2.35)	有	

( )内は、再任用職員

## (7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職給付費

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	2%～45%加算	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	2%～45%加算	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

## 債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期間	金額	期間	金額	国県支出金	企業債	損益勘定留保資金	医業収益
診療材料等の物品管理(SPD)システム業務委託料	15,000	平成29年度 ～ 令和2年度	7,812	令和3年度	7,188				7,188
SPDIによる診療材料費	2,250,000	平成29年度 ～ 令和2年度	1,875,589	令和3年度	374,411				374,411
SPDIによる診療材料費(令和元年度消費税率改正及び患者数増加等に伴う増加分)	16,680	令和2年度	8,340	令和3年度	8,340				8,340
臨床検査・共同業務委託料	416,000	平成30年度 ～ 令和2年度	294,532	令和3年度	121,468				121,468
白衣等洗濯業務委託料	23,500	平成30年度 ～ 令和2年度	15,569	令和3年度 ～ 令和4年度	7,931				7,931
白衣等洗濯業務委託料(令和元年度消費税率改正及び職員数増加に伴う増加分)	1,662	令和2年度	554	令和3年度 ～ 令和4年度	1,108				1,108
寝具類整備・洗濯業務委託料	40,572	平成30年度 ～ 令和2年度	31,780	令和3年度	8,792				8,792
医事業務委託料	153,200	平成30年度 ～ 令和2年度	131,408	令和3年度	21,792				21,792
医事業務委託料(令和元年度消費税率改正に伴う増加分)	2,039	令和2年度	680	令和3年度	1,359				1,359
産業廃棄物収集・処分業務委託料	20,900	平成30年度 ～ 令和2年度	14,768	令和3年度 ～ 令和4年度	6,132				6,132
産業廃棄物収集・処分業務委託料(令和元年度消費税率改正及び患者数増加等に伴う増加分)	4,333	令和2年度	1,444	令和3年度 ～ 令和4年度	2,889				2,889
一般廃棄物収集・処分業務委託料	19,500	平成30年度 ～ 令和2年度	11,196	令和3年度 ～ 令和4年度	8,304				8,304
一般廃棄物収集・処分業務委託料(令和元年度消費税率改正及び患者数増加等に伴う増加分)	717	令和2年度	239	令和3年度 ～ 令和4年度	478				478
清掃業務委託料	98,000	平成30年度 ～ 令和2年度	77,840	令和3年度	20,160				20,160
清掃業務委託料(令和元年度消費税率改正に伴う増加分)	1,200	令和2年度	400	令和3年度	800				800

事 項	限度額	前年度末までの義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期間	金額	期間	金額	国県支出金	企業債	損益勘定留保資金	医業収益
漏えい線量測定業務委託料	740	平成30年度 ～ 令和2年度	548	令和3年度	192				192
漏えい線量測定業務委託料 (令和元年度消費税率改正に伴う増加分)	7	令和2年度	2	令和3年度	5				5
ガラスバッジ放射線被曝測定業務委託料	1,668	平成30年度 ～ 令和2年度	1,525	令和3年度	143				143
ガラスバッジ放射線被曝測定業務委託料 (令和元年度消費税率改正及び職員数増加等に伴う増加分)	448	令和2年度	224	令和3年度	224				224
マットレス賃借料	3,840	平成30年度 ～ 令和2年度	2,389	令和3年度	1,451				1,451
マットレス賃借料(令和元年度消費税率改正に伴う増加分)	36	令和2年度	12	令和3年度	24				24
空調設備用自動制御機器保守委託料	2,768	平成30年度 ～ 令和2年度	2,055	令和3年度	713				713
院内保育所運営業務委託料	63,600	平成30年度 ～ 令和2年度	46,978	令和3年度	16,622				16,622
非常用電気設備保守委託料	2,160	平成30年度 ～ 令和2年度	1,586	令和3年度	574				574
医療ガス設備保守委託料	2,336	平成30年度 ～ 令和2年度	2,030	令和3年度	306				306
医療ガス設備保守委託料(令和元年度消費税率改正に伴う増加分)	22	令和2年度	7	令和3年度	15				15
吸収式冷凍機保守委託料	3,588	平成30年度 ～ 令和2年度	2,616	令和3年度	972				972
自家用電気工作物の保安管理業務委託料	4,680	平成30年度 ～ 令和2年度	3,481	令和3年度	1,199				1,199
構内電話設備保守委託料	520	平成30年度 ～ 令和2年度	390	令和3年度	130				130
構内電話設備保守委託料(令和元年度消費税率改正に伴う増加分)	5	令和2年度	2	令和3年度	3				3
消防用設備保守委託料	2,840	平成30年度 ～ 令和2年度	1,696	令和3年度	1,144				1,144

事 項	限度額	前年度末までの義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期間	金額	期間	金額	国県支出金	企業債	損益勘定留保資金	医業収益
自動ドア開閉装置保守委託料	1,280	平成30年度 ～ 令和2年度	621	令和3年度	659				659
手術室空調設備保守委託料	2,516	平成30年度 ～ 令和2年度	1,884	令和3年度	632				632
手術室空調設備保守委託料 (令和元年度消費税率改正に伴う増加分)	24	令和2年度	8	令和3年度	16				16
昇降機保守委託料	20,000	平成30年度 ～ 令和2年度	14,690	令和3年度	5,310				5,310
内視鏡システムレンタル料	55,000	令和元年度 ～ 令和2年度	23,122	令和3年度 ～ 令和5年度	31,878				31,878
内視鏡システムレンタル料 (令和元年度消費税率改正に伴う増加分)	815	令和2年度	204	令和3年度 ～ 令和5年度	611				611
新病院建設事業推進支援業務委託料	171,900	令和2年度	44,000	令和3年度 ～ 令和4年度	127,900				127,900
新病院建設事業建築工事等業務委託料	10,129,288	令和2年度	0	令和3年度 ～ 令和5年度	0				
複写機レンタル料 (健康管理センター以外)	13,500			令和3年度 ～ 令和5年度	13,500				13,500
複写機レンタル料 (健康管理センター)	8,200			令和3年度 ～ 令和6年度	8,200				8,200
マットレス賃借料	4,820			令和3年度 ～ 令和5年度	4,820				4,820
IMS(BGM)受信レンタル料	1,190			令和3年度 ～ 令和5年度	1,190				1,190
医療用防災カーテンレンタル料	2,950			令和3年度 ～ 令和5年度	2,950				2,950
トイレ備品保守管理委託料	1,540			令和3年度 ～ 令和5年度	1,540				1,540
清拭用ペーパータオル費	15,200			令和3年度 ～ 令和6年度	15,200				15,200
ガラスバッジ放射線被曝測定業務委託料	5,800			令和3年度 ～ 令和6年度	5,800				5,800

事 項	限度額	前年度末までの義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期間	金額	期間	金額	国県支出金	企業債	損益勘定留保資金	医業収益
新病院建設事業建築工事等業務委託料	10,668,350			令和4年度 ～ 令和6年度	10,668,350	170,000	10,498,350		
新病院建設事業建築工事施工監理業務委託料	116,250			令和4年度 ～ 令和6年度	116,250		116,250		
エネルギーサービス事業等業務委託料				令和4年度 ～ 令和5年度					当該年度以降の支払義務発生予定額と同じ
給食業務委託料	618,120			令和4年度 ～ 令和7年度	618,120				618,120
院内保育所運営業務委託料	95,640			令和4年度 ～ 令和8年度	95,640				95,640
寝具類整備・洗濯業務委託料	70,200			令和4年度 ～ 令和8年度	70,200				70,200
医事業務委託料	246,700			令和4年度 ～ 令和8年度	246,700				246,700
清掃業務委託料	61,600			令和4年度 ～ 令和5年度	61,600				61,600
空調設備用自動制御機器保守委託料	1,386			令和4年度 ～ 令和5年度	1,386				1,386
非常用電気設備保守委託料	1,048			令和4年度 ～ 令和5年度	1,048				1,048
医療ガス設備保守委託料	1,167			令和4年度 ～ 令和5年度	1,167				1,167
吸収式冷凍機保守委託料	1,728			令和4年度 ～ 令和5年度	1,728				1,728
自家用電気工作物の保安管理業務委託料	2,350			令和4年度 ～ 令和5年度	2,350				2,350
構内電話設備保守委託料	264			令和4年度 ～ 令和5年度	264				264
消防用設備保守委託料	1,144			令和4年度 ～ 令和5年度	1,144				1,144
自動ドア開閉装置保守委託料	411			令和4年度 ～ 令和5年度	411				411

事 項	限度額	前年度末までの義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期間	金額	期間	金額	国庫支出金	企業債	損益勘定 留保資金	医業収益
手術室空調設備保守委託料	1,253			令和4年度 ～ 令和5年度	1,253				1,253
昇降機保守委託料	9,914			令和4年度 ～ 令和5年度	9,914				9,914
診療材料等の物品管理(SPD)システム業務委託料	19,800			令和4年度 ～ 令和8年度	19,800				19,800
SPDによる診療材料費	2,762,900			令和4年度 ～ 令和8年度	2,762,900				2,762,900
臨床検査・共同業務委託料	774,366			令和4年度 ～ 令和8年度	774,366				774,366
漏えい線量測定業務委託料	1,250			令和4年度 ～ 令和8年度	1,250				1,250
ガラスバッジ放射線被曝測定業務委託料	7,500			令和4年度 ～ 令和8年度	7,500				7,500

# 令和3年度 荒尾市病院事業予定貸借対照表(当年度)

(令和4年 3月31日)

(単位:千円)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有形固定資産

イ 土 地 94,646

ロ 建 物 3,961,044

減価償却累計額 △ 3,154,914 806,130

ハ 構 築 物 118,725

減価償却累計額 △ 112,470 6,255

ニ 器 械 備 品 2,888,397

減価償却累計額 △ 2,035,081 853,316

ホ 車 両 7,543

減価償却累計額 △ 5,146 2,397

ヘ 樹 木 2,235

ト 建設仮勘定 1,893,029

チ その他有形固定資産 0

減価償却累計額 0 0

有形固定資産合計 3,658,008

#### (2) 無形固定資産

イ 施設利用権 73

ロ 電話加入権 2,037

無形固定資産合計 2,110

#### (3) 投 資

イ 投資有価証券 0

ロ 長期貸付金 236,998

投資合計 236,998

(4) 貸倒引当金 △ 117,450

(5) 長期前払消費税 3,465

固定資産合計 3,783,131

## 2 流動資産

(1) 現金預金	1,355,435	
(2) 未収金	1,103,141	
(3) 貸倒引当金	△ 1,000	
(4) 貯蔵品	1,275	
(5) その他流動資産	<u>0</u>	
流動資産合計		<u>2,458,851</u>
資産合計		<u><u>6,241,982</u></u>



## 負債の部

### 3 固定負債

#### (1) 企業債

イ 建設に要する企業債 2,500,876

ロ その他企業債 0

企業債合計 2,500,876

(2) 引当金 1,272,783

(3) 他会計借入金 0

固定負債合計 3,773,659

### 4 流動負債

(1) 一時借入金 0

(2) 未払金 688,778

(3) その他流動負債 28,673

(4) 未払消費税 1,432

#### (5) 企業債

イ 建設に関する企業債 251,536

ロ その他企業債 0

企業債合計 251,536

(6) 引当金 239,000

(7) 他会計借入金 0

流動負債合計 1,209,419

### 5 繰延収益

(1) 長期前受金 291,175

(2) 収益化累計額 △ 140,440

繰延収益合計 150,735

負債合計 5,133,813

## 資 本 の 部

### 6 資 本 金

(1) 自己資本金	<u>1,443,386</u>	
資本金合計		1,443,386

### 7 剰 余 金

#### (1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	33,376	
ロ 補助金	7,019	
ハ 他会計負担金	0	
ニ 寄附金	<u>0</u>	
資本剰余金合計		40,395

#### (2) 利益剰余金

イ 当年度未処理欠損金	<u>375,612</u>	
欠損金合計		<u>375,612</u>
剰余金合計		<u>△ 335,217</u>
資本合計		<u>1,108,169</u>
負債資本合計		<u><u>6,241,982</u></u>

## 令和2年度 荒尾市病院事業予定損益計算書(前年度)

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:千円)

### 病 院 事 業

#### 1. 医 業 収 益

(1) 入院収益	3,873,191	
(2) 外来収益	1,563,348	
(3) その他医業収益	<u>347,077</u>	5,783,616

#### 2. 医 業 費 用

(1) 給 与 費	4,019,124	
(2) 材 料 費	1,274,895	
(3) 経 費	838,197	
(4) 貸倒引当金繰入額	30	
(5) 減価償却費	235,726	
(6) 資産減耗費	10,000	
(7) 研究研修費	<u>9,954</u>	<u>6,387,926</u>

医 業 損 失 604,310

#### 3. 医 業 外 収 益

(1) 受取利息 及び配当金	338	
(2) 他会計補助金	143,944	
(3) 補 助 金	1,022,045	
(4) 負担金・交付金	108,925	
(5) 患者外給食収益	2,252	
(6) 消費税還付金	1	
(7) その他医業外収益	39,405	
(8) 長期前受金戻入	7,042	
(9) 資本費繰入収益	<u>1,212</u>	1,325,164

4. 医業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	3,664		
(2) 患者外給食材料費	0		
(3) 職員確保経費	11,600		
(4) 消費税	259,000		
(5) 雑損失	1		
(6) 貸倒引当金 医業外繰入額	<u>60,000</u>	<u>334,265</u>	<u>990,899</u>
経常利益			386,589
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	1,100		
(3) その他特別利益	<u>122,900</u>	124,001	
6. 特別損失			
(1) 臨時損失	1		
(2) 過年度損益修正損	4,187		
(3) その他特別損失	<u>122,700</u>	<u>126,888</u>	<u>△ 2,887</u>
病院事業 当年度純利益			383,702
前年度繰越欠損金			828,159
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度 未処理欠損金			<u>444,457</u>

# 令和2年度 荒尾市病院事業予定貸借対照表(前年度)

(令和3年 3月31日)

(単位:千円)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有形固定資産

イ 土 地		100,036
ロ 建 物	3,961,044	
減価償却累計額	<u>△ 3,103,914</u>	857,130
ハ 構 築 物	118,724	
減価償却累計額	<u>△ 110,970</u>	7,754
ニ 器 械 備 品	2,878,397	
減価償却累計額	<u>△ 2,006,681</u>	871,716
ホ 車 両	7,542	
減価償却累計額	<u>△ 4,726</u>	2,816
ヘ 樹 木		2,235
ト 建設仮勘定		522,629
チ その他有形固定資産	0	
減価償却累計額	<u>0</u>	<u>0</u>

有形固定資産合計 2,364,316

#### (2) 無形固定資産

イ 施設利用権		73
ロ 電話加入権		<u>2,037</u>
無形固定資産合計		2,110

#### (3) 投 資

イ 投資有価証券		0
ロ 長期貸付金		<u>223,250</u>
投資合計		223,250

(4) 貸倒引当金 △ 87,450

(5) 長期前払消費税 3,465

固定資産合計 2,505,691

## 2 流動資産

(1) 現金預金	1,163,944	
(2) 未収金	1,092,047	
(3) 貸倒引当金	△ 3,479	
(4) 貯蔵品	1,275	
(5) その他流動資産	<u>0</u>	
流動資産合計		<u>2,253,787</u>
資産合計		<u>4,759,478</u>

## 負債の部

### 3 固定負債

#### (1) 企業債

イ 建設に要する企業債 1,181,412

ロ その他企業債 0

企業債合計 1,181,412

(2) 引当金 1,207,783

(3) 他会計借入金 0

固定負債合計 2,389,195

### 4 流動負債

(1) 一時借入金 0

(2) 未払金 626,831

(3) その他流動負債 28,673

(4) 未払消費税 1,432

#### (5) 企業債

イ 建設に関する企業債 251,400

ロ その他企業債 0

企業債合計 251,400

(6) 引当金 233,890

(7) 他会計借入金 0

流動負債合計 1,142,226

### 5 繰延収益

(1) 長期前受金 291,173

(2) 収益化累計額 △ 102,440

繰延収益合計 188,733

負債合計 3,720,154

## 資 本 の 部

### 6 資 本 金

(1) 自己資本金	<u>1,443,386</u>	
資本金合計		1,443,386

### 7 剰 余 金

#### (1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	33,376	
ロ 補助金	7,019	
ハ 他会計負担金	0	
ニ 寄附金	<u>0</u>	
資本剰余金合計		40,395

#### (2) 利益剰余金

イ 当年度未処理欠損金	<u>444,457</u>	
欠損金合計		<u>444,457</u>
剰余金合計		<u>△ 404,062</u>
資本合計		<u>1,039,324</u>
負債資本合計		<u>4,759,478</u>



令和3年度 荒尾市病院事業会計予算実施計画説明書  
収益的収入及び支出  
収入

款 項 目	節	予定額 (千円)	備考
1 病院事業収益		7,114,150	
1 医業収益		6,204,120	
01 入院収益		4,212,100	
	01 入院収益	4,212,100	
02 外来収益		1,626,966	
	01 外来収益	1,626,966	
03 その他医業収益		383,054	
	01 室料差額収益	12,000	
	02 医療相談収益	120,000	
	03 公衆衛生活動収益	6,400	1 法定検診等収益 6,400
	04 受託検査収益	150	1 受託検査施設利用収益 150
	05 他会計負担金	220,004	1 救急医療 220,004
	06 その他医業収益	24,500	3 文書料 15,000 4 正常分娩等収益 1,500 5 その他医業収益 8,000
04 保険等査定減		△ 18,000	
	01 保険等査定減	△ 18,000	1 入院査定減 △ 10,000 2 外来査定減 △ 8,000
2 医業外収益		897,372	
01 受取利息及び配当金		352	
	01 預金利息	2	
	02 貸付金利息	350	
02 他会計補助金		147,682	
	01 他会計補助金	147,682	1 研究研修費・経営研修費 15,435 2 追加費用負担経費 6,258 3 基礎年金拠出金公的負担費 100,038 5 児童手当負担経費 18,120 6 医師確保対策に係る経費 4,436 8 院内保育所の運営に要する経費 3,187 9 公立病院改革の推進に要する経費 208
03 補助金		492,610	
	01 補助金	492,610	2 県補助金 489,211 3 その他補助金 3,399
04 負担金・交付金		176,891	
	01 他会計負担金	176,891	1 建設改良〈利息〉 1,644 2 不採算地区病院 78,363 3 高度医療 31,222 4 小児医療 14,219 5 周産期医療 30,188 6 感染症医療 21,255

05 患者外給食収益		2,600	
	01 患者外給食収益	2,600	
07 その他医業外収益		32,780	
	03 その他医業外収益	32,780	
			1 施設使用料 230
			2 実習謝礼 3,500
			3 電気電話水道代 1,300
			4 医師住宅使用料 10,800
			5 テレビ使用料 8,500
			6 コインランドリー使用料 450
			7 院内保育料 3,000
			8 その他 5,000
08 長期前受金戻入		38,000	
	01 長期前受金戻入	38,000	
09 資本費繰入収益		6,457	
	01 資本費繰入収益	6,457	
3 特別利益		12,658	
01 固定資産売却益		11,458	
	01 固定資産売却益	11,458	
			1 土地 11,458
02 過年度損益修正益		1,200	
	01 過年度損益修正益	1,200	

## 支 出

款 項 目	節	予 定 額 (千円)	備 考
1 病院事業費用		7,045,305	
1 医業費用		6,922,355	
01 給与費		4,201,880	
	01 給与<医師>	862,600	1 医師給 333,000 2 医師手当 527,000 3 医師通勤手当 2,600
	02 給与<看護師>	1,190,900	1 看護師給<正看> 780,000 2 看護師手当<正看> 402,000 3 看護師通勤手当<正看> 8,900
	03 給与<診療技術>	442,410	1 医療技術員給<薬剤師> 35,000 2 医療技術員手当<薬剤師> 22,000 3 医療技術員通勤手当<薬剤師> 700 4 医療技術員給<検査技師> 60,000 5 医療技術員手当<検査技師> 35,000 6 医療技術員通勤手当<検査技師> 840 7 医療技術員給<放射線技師> 48,000 8 医療技術員手当<放射線技師> 30,000 9 医療技術員通勤手当<放射線技師> 650 10 医療技術員給<リハビリテーション科技師> 109,000 11 医療技術員手当<リハビリテーション科技師> 42,000 12 医療技術員通勤手当<リハビリテーション科技師> 2,000 13 医療技術員給<臨床工学技士> 29,000 14 医療技術員手当<臨床工学技士> 13,000 15 医療技術員通勤手当<臨床工学技士> 350 16 医療技術員給<栄養士> 11,000 17 医療技術員手当<栄養士> 3,600 18 医療技術員通勤手当<栄養士> 270
	04 給与<事務>	126,120	1 事務員給<総務課> 25,000 2 事務員手当<総務課> 11,000 3 事務員通勤手当<総務課> 200 4 事務員給<医事課> 36,000 5 事務員手当<医事課> 14,000 6 事務員通勤手当<医事課> 510 7 事務員給<経営企画課> 27,000 8 事務員手当<経営企画課> 12,000 9 事務員通勤手当<経営企画課> 410
	06 報酬	180,300	10 派遣医報酬 165,300 20 研修医報酬 11,000 30 その他報酬 4,000
	07 法定福利費	573,540	1 共済費<事業主負担分> 470,800 2 追加費用 37,000 3 健保厚生料<事業主負担分> 40,000 4 地公災概算負担金 3,000

			50 児童手当	22,740
	09 賞与引当金繰入額	239,000	1 賞与引当金繰入額	200,000
			2 法定福利費引当金等繰入額	39,000
	10 退職給付費	255,000		
	11 給与<福祉>	86,510	1 福祉職給<相談支援>	28,000
			2 福祉職手当<相談支援>	9,000
			3 福祉職通勤手当<相談支援>	810
			4 福祉職給<介護>	33,000
			5 福祉職手当<介護>	15,200
			6 福祉職通勤手当<介護>	500
	12 給与<会計年度>	245,500	1 会計年度給	210,000
			2 会計年度手当	30,000
			3 会計年度通勤手当	5,500
02 材料費		1,368,100		
	01 薬品費	820,000	1 薬品費	820,000
	02 診療材料費	534,100	1 診療材料費	482,500
			2 試薬	15,600
			3 医療ガス	6,000
			4 造影剤	30,000
	03 医療消耗備品費	14,000	1 医療消耗備品費	14,000
03 経費		1,040,185		
	01 厚生福利費	1,801	1 厚生福利費助成金	600
			2 厚生福利費<予防接種>	1,200
			3 慶弔費	1
	02 報償費	20	1 謝礼金	20
	03 交際費	800	1 交際費	800
	04 旅費交通費	2,320	1 普通旅費	900
			2 移転旅費	1,300
			3 費用弁償	120
	05 職員被服費	5,500	1 職員被服費	5,500
	06 消耗品費	22,000	1 消耗品費	22,000
	07 消耗備品費	12,000	1 消耗備品費	12,000
	08 光熱水費	85,000	1 電気料	60,000
			2 水道料	10,000
			3 下水道料	15,000
	09 燃料費	38,320	1 灯油	37,000
			2 ガソリン	300
			3 LPガス	1,000
			4 その他燃料費	20
	10 食糧費	300		

		1 食糧費	300
11 印刷製本費	4,000	1 印刷製本費	4,000
12 修繕費	60,000	1 修繕費〈建物〉	28,000
		2 修繕費〈器械備品等〉	26,000
		3 修繕費〈システム〉	5,000
		4 修繕費〈その他〉	1,000
13 保険料	7,150	1 自動車損害保険料	70
		2 病院賠償責任保険料	5,420
		3 火災保険料	110
		4 勤務医師賠償責任保険料	1,050
		10 その他保険料	500
14 賃借料	107,716	1 土地賃借料	10,200
		2 建物賃借料	33,000
		3 リース料・レンタル料	63,816
		4 タクシー使用料	500
		10 その他賃借料	200
15 委託料	666,732	1 検査委託料	130,270
		2 給食委託料	152,000
		3 寝具・洗濯委託料	17,800
		4 医事委託料	45,150
		5 廃棄物処理委託料	10,540
		6 設備保守委託料	14,681
		7 人材派遣	101,553
		8 情報システム委託料	35,603
		9 薬品・診療材料委託料	1,980
		10 医療機器保守料	102,260
		11 その他の委託料	54,895
16 通信運搬費	9,115	1 郵便料	3,500
		2 電話料	5,000
		3 配送料	220
		4 NHK等受信料	263
		5 ネットワーク通信料	2
		10 その他通信運搬料	130
17 諸会費	2,300	1 諸会費	2,300
18 賠償及び補償金	1	1 賠償及び補償金	1
19 雑費	14,110	1 免許申請手数料	150
		2 検体等検査料	210
		3 広告料	1,500
		5 施設環境検査料	700
		6 車両関係費	500
		7 職員紹介手数料	2,500
		8 産科医療補償掛金	200
		9 当院入院患者負担金	1,200
		10 口座振替手数料	120
		11 郵便振替手数料	30
		90 その他雑費	7,000

	20 貸倒引当金繰入額	1,000	
04 減価償却費		271,320	
	01 建物減価償却費	51,000	
	02 構築物減価償却費	1,500	
	03 器械備品減価償却費	218,400	
	04 車両減価償却費	420	
05 資産減耗費		10,000	
	02 固定資産除却費	10,000	
06 研究研修費		30,870	
	01 研究研修費<医師>	13,810	3 図書費 4,000 4 旅費 7,000 5 普通旅費 10 6 海外旅費 1,000 8 研究雑費 1,800
	02 研究研修費<看護師>	5,800	3 図書費 600 4 旅費 2,600 6 研究雑費 2,600
	03 研究研修費<診療技術>	2,650	3 図書費 550 4 旅費 1,500 6 研究雑費 600
	04 研究研修費<事務>	3,010	3 図書費<事務> 250 4 旅費 1,920 5 職員研修費 80 6 研究雑費 450 13 図書費<福祉> 50 14 旅費 210 16 研究雑費 50
	05 経営研修費	5,600	2 謝金 2,500 3 図書費 30 4 旅費 10 5 費用弁償 1,860 6 職員研修費 1,000 7 研究雑費 200
2 医業外費用		98,950	
01 支払利息及び企業債取扱諸費		7,300	
	01 企業債利息	3,300	
	02 一時借入金利息	4,000	
04 職員確保経費		21,650	
	01 医師確保経費	13,600	
	02 看護師確保経費	8,050	
05 消費税		40,000	
	01 一般消費税	30,000	
	02 納付消費税	10,000	
07 貸倒引当金医業外繰入額		30,000	
	01 貸倒引当金医業外繰入額	30,000	
3 特別損失		14,000	
03 過年度損益修正損		14,000	
	01 過年度損益修正損	14,000	1 不納欠損処分額 4,000 2 調定減等による修正損 10,000

4 予備費		10,000	
01 予備費		10,000	
	01 予備費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

款 項 目	節	予 定 額 (千 円)	備 考
1 資本的收入		1,576,395	
1 企業債		1,571,000	
01 企業債		1,571,000	
	01 施設整備事業債	1,371,000	
	02 医療機器整備事業債	200,000	
2 固定資産売却代金		5,390	
01 固定資産売却代金		5,390	
	01 固定資産売却代金	5,390	
3 補助金		1	
01 補助金		1	
	01 県補助金	1	
4 他会計負担金		1	
01 他会計負担金		1	
	01 他会計負担金	1	
5 他会計出資金		1	
01 他会計出資金		1	
	02 建設改良費	1	
6 医学生奨学資金貸付金返還金		1	
01 医学生奨学資金貸付金返還金		1	
	01 医学生奨学資金貸付金返還金	1	
7 看護学生奨学資金貸付金返還金		1	
01 看護学生奨学資金貸付金返還金		1	
	01 看護学生奨学資金貸付金返還金	1	



## 支 出

款 項 目	節	予 定 額 (千 円)	備 考
1 資本的支出		1,867,204	
1 建設改良費		1,580,402	
01 土地購入費		172,600	
	01 土地購入費	172,600	
02 建物建設改良費		1,197,800	
	01 建物建設改良費	1,197,800	
03 構築物建設改良費		1	
	01 構築物建設改良費	1	
04 器械備品購入費		210,000	
	01 器械備品購入費	10,000	
	02 医療機器購入費	200,000	
05 車両購入費		1	
	01 車両購入費	1	
2 企業債償還金		251,400	
01 企業債償還金		251,400	
	01 企業債償還金	251,400	
3 医学生奨学資金貸付金		26,400	
01 医学生奨学資金貸付金		26,400	
	01 医学生奨学資金貸付金	26,400	
4 看護学生奨学資金貸付金		9,000	
01 看護学生奨学資金貸付金		9,000	
	01 看護学生奨学資金貸付金	9,000	
5 電話加入権		1	
01 電話加入権		1	
	01 電話加入権	1	
6 投資		1	
01 投資		1	
	01 投資	1	

## 注記

### I 重要な会計方針

平成26年度から、地方公営企業法改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1 固定資産の減価償却の方法

償却方法	: 定額法
償却年数	: 建物及び構築物 6～50年
	: 器械備品及び車両等 3～15年

#### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品	: 先入先出法による原価法によっている
-----	---------------------

#### 3 引当金の計上方法

退職給付引当金 : 職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

賞与引当金 : 職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

貸倒引当金 : 債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。なお、貸倒実績率については、過去3か年の実績を基に、貸倒実績率（不納欠損額／未収金）を算定し、年度末未収金に貸倒実績率を乗じて算出している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

予定キャッシュ・フロー計算書の表示方法は、間接法によっている。

### III 予定貸借対照表等関連

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、償還金1,240,588千円及び利息77,042千円である。

### IV 減損損失

#### 1 減損の兆候について

前年度決算見込において、減損の兆候は認められなかった。

### V その他

#### 1 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で資本剰余金として整理していた額については、取得又は改良した資産との対応関係を個別に把握するなどして、合理的に整理している。

#### 2 令和3年度における引当金の取崩し

賞与引当金 : 職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費のうち、前年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）については、賞与引当金233,890千円を取り崩すものとする。

退職給付引当金 : 退職手当を支給するため、退職給付引当金190,000千円を取り崩すものとする。